

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年12月26日提出
【計算期間】	第36期(自 2023年9月30日至 2024年9月30日)
【ファンド名】	トピックス・インデックス・オープン
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

◆わが国の株式を実質的な主要投資対象[※]とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。

◆東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

※ ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、3,500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（トピックス・インデックス・オープン）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
		不動産投信	
追 加 型	内 外	その他資産 ()	特 殊 型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	
	年12回 (毎月)	欧州		TOPIX (配当込み)
不動産投信	日々	アジア		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
		中南米		
資産複合 ()		アフリカ		
資産配分固定型		中近東 (中東)		
資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

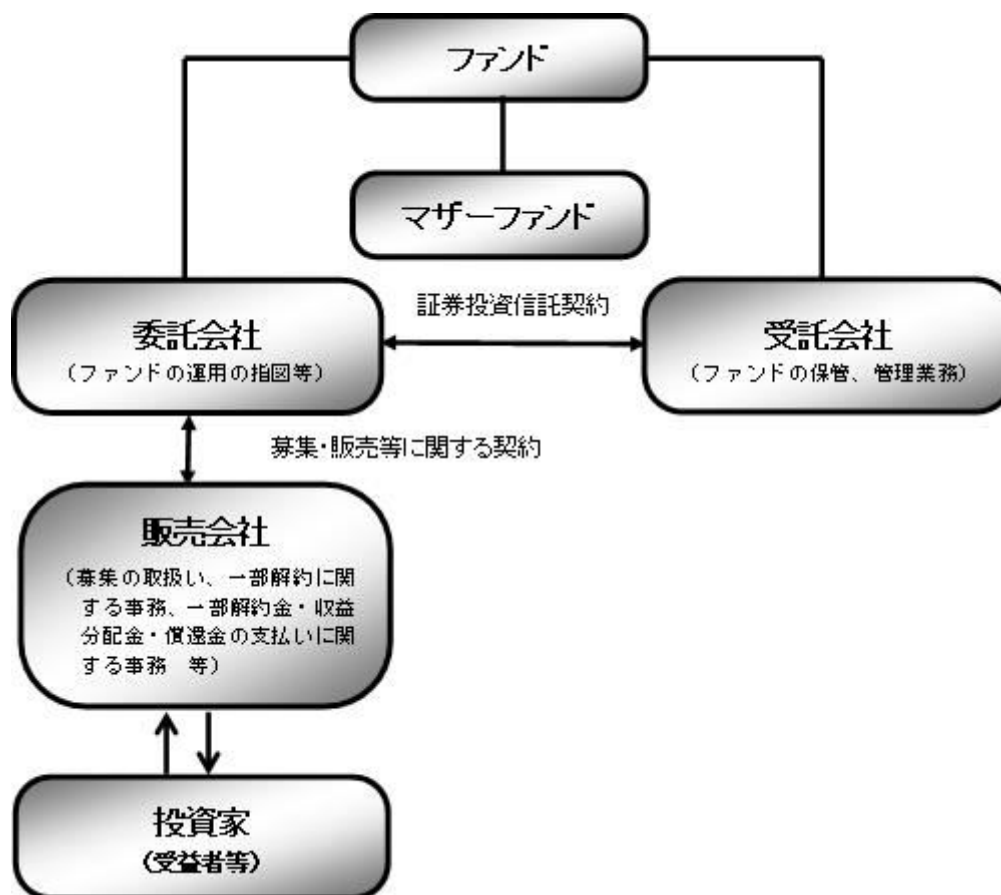
〔特殊型〕

- (1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

1988年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	トピックス・インデックス・オープン
マザーファンド (親投資信託)	トピックス・インデックスマザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■委託会社の概況(2024年11月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

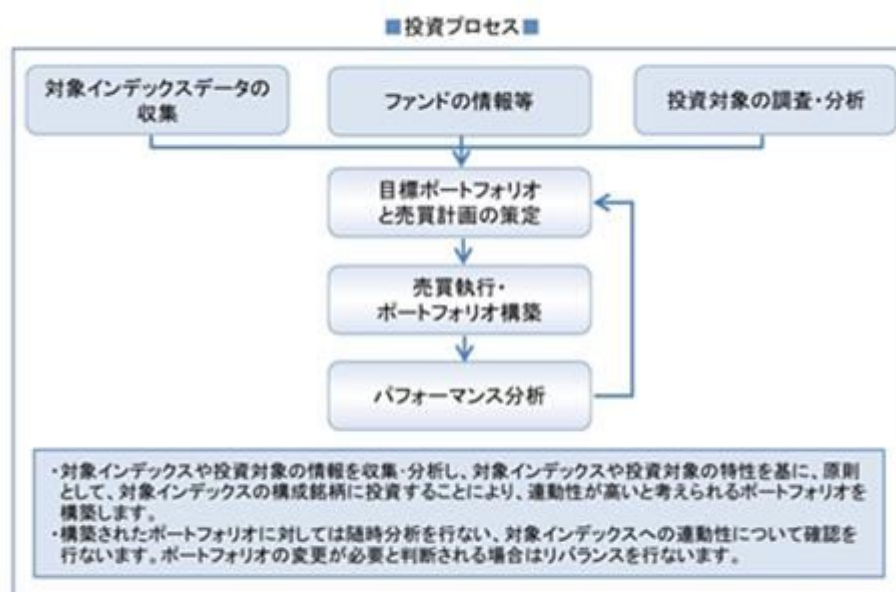
2【投資方針】

(1)【投資方針】

◆投資成果を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行ないます。

- 投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。
- 資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。
- 株式の組入比率は高位を保ちます。

※東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社J P X総研が発表している株価指標で、日本の株式を対象に浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■指数の著作権等について■

- ① 配当込みTOPIX（以下「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」という。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。
- ② J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③ J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④ J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- ⑤ 本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。
- ⑥ J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ⑦ J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
- ⑧ 以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

① 有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

② 金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象①有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③ その他の投資対象

- 1 スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

- ① 投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。
- ② 資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。
- ③ 株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

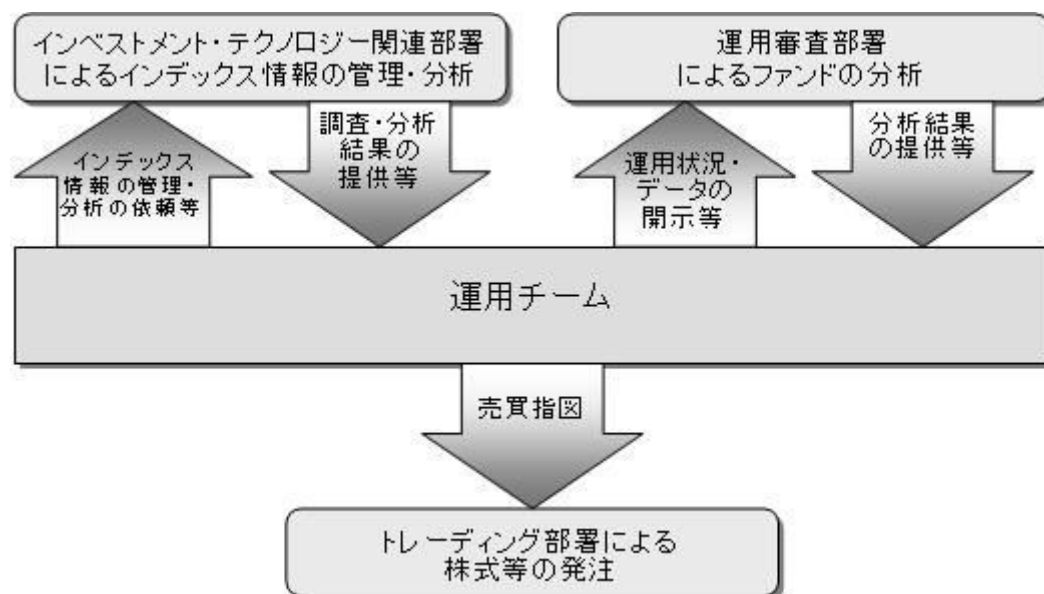
- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ③ 有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行ないます。
- ④ スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。
- ⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超

えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

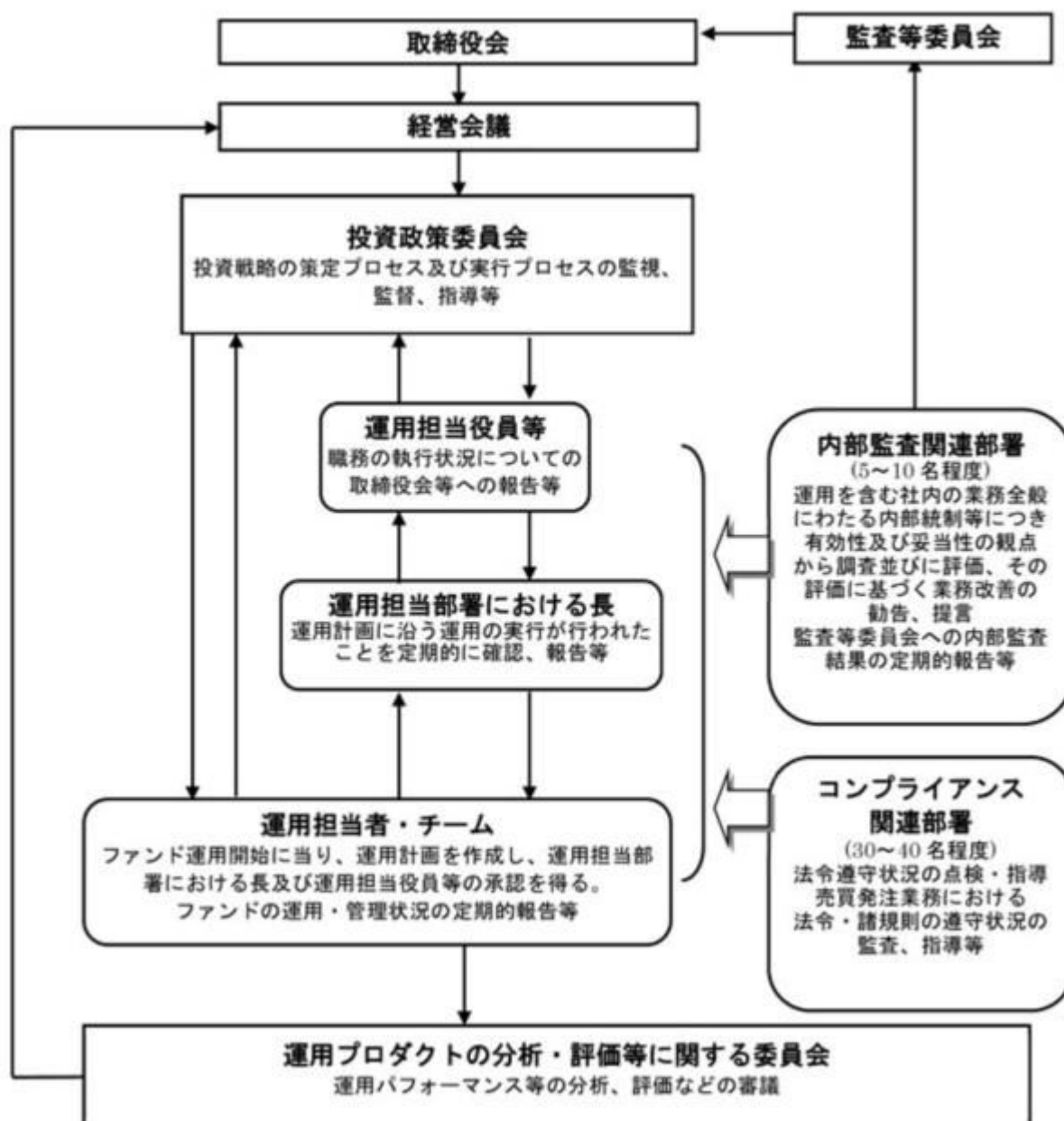
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年１回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし

ます。

②分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※ 利子・配当収入とは、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※ 売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

① マザーファンドへの投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

受益証券(マザーファンド)への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

③ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

④ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第20条の2)

(i)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

(ii)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものと

します。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(iv) 上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(v) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(vi) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑤ 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑥ 資金の借入れ(約款第24条の2)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

- ⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

（マザーファンドの主な投資制限）

- ① 株式への投資割合（約款）
株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合
外貨建資産への投資は行ないません。
- ③ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（約款）
- ④ 同一銘柄の株式への投資割合（約款）
同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。
- ⑤ 有価証券の貸付（約款）
信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。
- ⑥ 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
同一の法人の発行する株式について、次の（i）の数が（ii）の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。
（i）委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
（ii）当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

【株価変動リスク】

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はあ

りません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

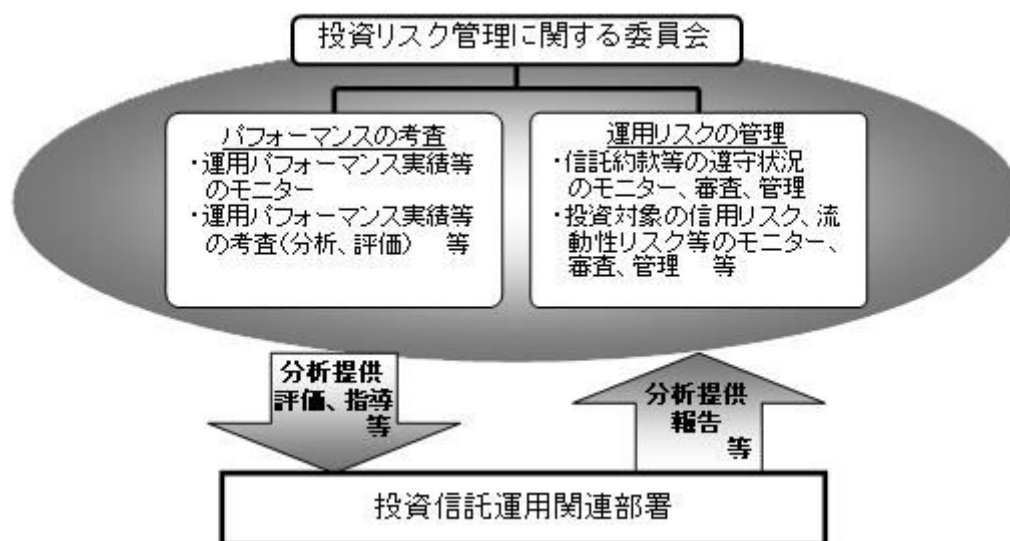
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流

動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

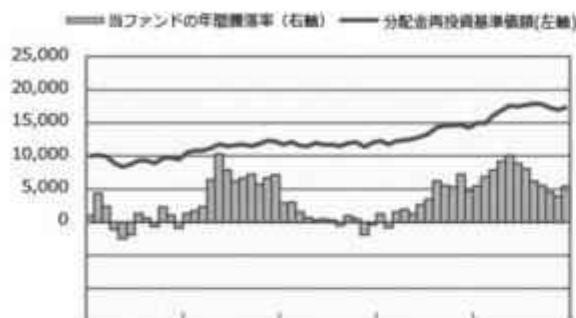
リスク管理体制図



※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

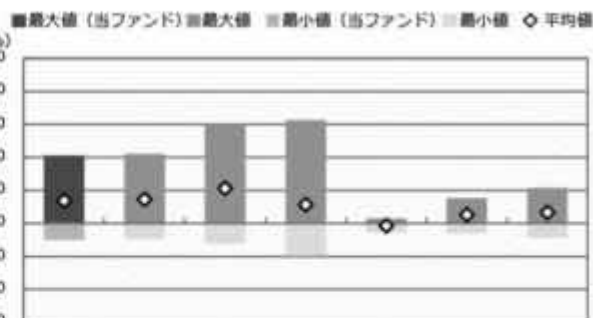
■ リスクの定量的比較（2019年11月末～2024年10月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年11月 2020年10月 2021年10月 2022年10月 2023年10月 2024年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.2	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 10.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	13.7	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

- ① 取得申込日の基準価額に、2.2%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）

（税抜2.0%）以内[※]で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

- ② 収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.682%（税抜年0.62%）以内（2024年12月26日現在 年0.682%（税抜年0.62%））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞

年0.27%

＜販売会社＞

年0.30%

＜受託会社＞

年0.05%

※上記配分は、2024年12月26日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

《支払先の役務の内容》

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ① ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。
- ② ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- ③ ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する額は信託財産から支払われます。
- ④ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税15.315%および地方税5%))の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

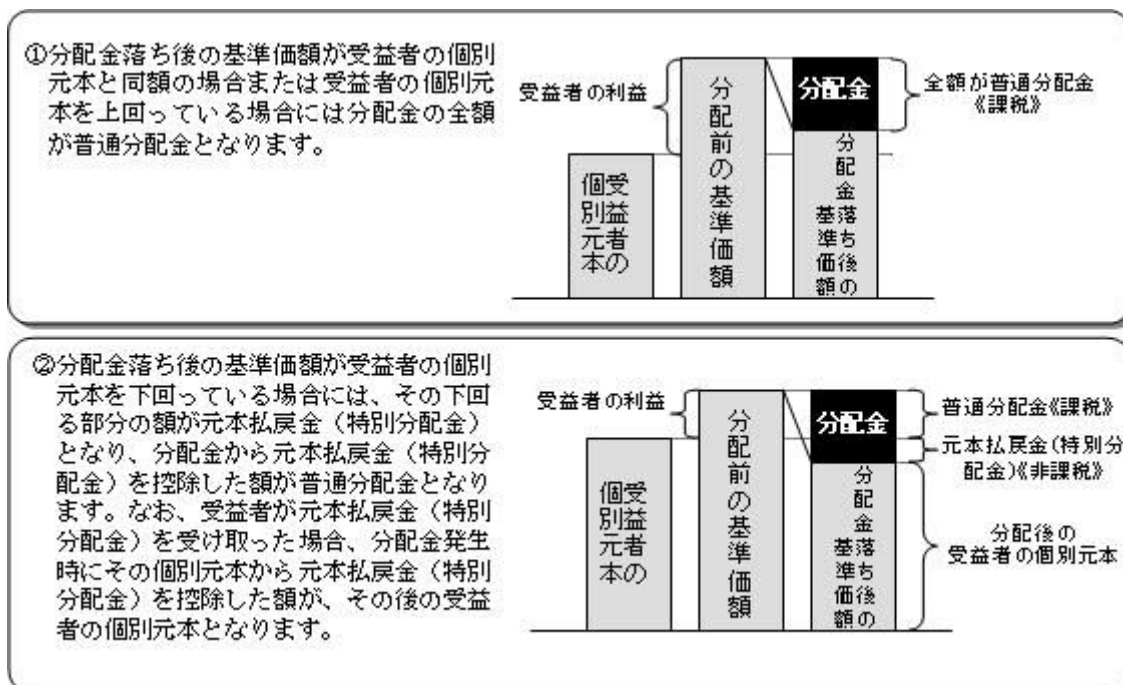
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※上記は2024年10月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率（①＋②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.68	0.68	0.00

（2023年9月30日～2024年9月30日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2024年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】**トピックス・インデックス・オープン**

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	26,633,204,552	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,669,630	0.01
合計（純資産総額）		26,635,874,182	100.00

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	66,722,136,390	97.25
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,880,562,768	2.74
合計（純資産総額）		68,602,699,158	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,859,205,000	2.71

（2）【投資資産】**①【投資有価証券の主要銘柄】****トピックス・インデックス・オープン**

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	トピックス・インデックスマザーファンド	12,092,809,913	2.1618	26,142,236,470	2.2024	26,633,204,552	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合 計	99.98

(参考) トピックス・インデックスマザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	918,500	2,643.52	2,428,073,120	2,682.50	2,463,876,250	3.59
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,116,000	1,454.48	1,623,210,166	1,628.50	1,817,406,000	2.64
3	日本	株式	日立製作所	電気機器	449,400	3,804.89	1,709,919,864	3,924.00	1,763,445,600	2.57
4	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	605,100	2,755.05	1,667,080,755	2,723.50	1,647,989,850	2.40
5	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	138,600	9,189.59	1,273,678,507	9,533.00	1,321,273,800	1.92
6	日本	株式	キーエンス	電気機器	17,300	68,650.00	1,187,645,000	69,780.00	1,207,194,000	1.75
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	355,000	2,960.66	1,051,034,300	3,273.00	1,161,915,000	1.69
8	日本	株式	三菱商事	卸売業	351,000	2,987.52	1,048,619,520	2,835.50	995,260,500	1.45
9	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	122,900	7,689.20	945,002,680	7,653.00	940,553,700	1.37
10	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	166,100	5,225.00	867,872,500	5,568.00	924,844,800	1.34
11	日本	株式	信越化学工業	化学	155,200	5,893.28	914,637,056	5,755.00	893,176,000	1.30
12	日本	株式	任天堂	その他製品	109,100	7,628.00	832,214,800	8,145.00	888,619,500	1.29
13	日本	株式	三井物産	卸売業	273,800	3,172.03	868,501,814	3,162.00	865,755,600	1.26
14	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	36,600	23,850.00	872,910,000	23,400.00	856,440,000	1.24
15	日本	株式	第一三共	医薬品	163,500	4,727.14	772,887,555	4,981.00	814,393,500	1.18
16	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	85,500	8,542.00	730,341,000	9,498.00	812,079,000	1.18
17	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	5,154,500	148.50	765,443,250	147.70	761,319,650	1.10
18	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	229,700	2,816.50	646,950,050	3,212.00	737,796,400	1.07
19	日本	株式	HOYA	精密機器	34,000	19,630.00	667,420,000	20,725.00	704,650,000	1.02
20	日本	株式	三菱重工業	機械	305,200	2,020.05	616,519,260	2,193.00	669,303,600	0.97
21	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	154,200	4,219.00	650,569,800	4,264.00	657,508,800	0.95
22	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	409,400	1,575.01	644,809,094	1,557.50	637,640,500	0.92
23	日本	株式	KDDI	情報・通信業	127,500	4,760.00	606,900,000	4,778.00	609,195,000	0.88
24	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,772,600	194.19	538,411,194	192.80	534,557,280	0.77
25	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	10,300	47,100.00	485,130,000	49,520.00	510,056,000	0.74
26	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	54,500	6,701.08	365,209,366	9,148.00	498,566,000	0.72
27	日本	株式	富士通	電気機器	160,600	2,850.60	457,806,360	2,963.00	475,857,800	0.69
28	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	201,900	2,167.34	437,587,048	2,199.00	443,978,100	0.64
29	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	103,400	4,126.00	426,628,400	4,281.00	442,655,400	0.64
30	日本	株式	キャノン	電気機器	86,200	4,746.00	409,105,200	5,004.00	431,344,800	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07

	鉱業	0.25
	建設業	2.05
	食料品	3.14
	繊維製品	0.36
	パルプ・紙	0.13
	化学	5.43
	医薬品	4.72
	石油・石炭製品	0.53
	ゴム製品	0.56
	ガラス・土石製品	0.65
	鉄鋼	0.81
	非鉄金属	0.76
	金属製品	0.49
	機械	5.47
	電気機器	17.12
	輸送用機器	7.15
	精密機器	2.47
	その他製品	2.44
	電気・ガス業	1.36
	陸運業	2.24
	海運業	0.65
	空運業	0.34
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.33
	卸売業	6.84
	小売業	4.31
	銀行業	7.58
	証券、商品先物取引業	0.78
	保険業	3.07
	その他金融業	1.17
	不動産業	1.81
	サービス業	4.87
合 計		97.25

②【投資不動産物件】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2024年12月限)	買建	69	日本円	1,839,978,400	1,859,205,000	2.71

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

トピックス・インデックス・オープン

2024年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第27計算期間	(2015年 9月29日)	22,044	22,265	0.5964	0.6024
第28計算期間	(2016年 9月29日)	21,323	21,523	0.5858	0.5913
第29計算期間	(2017年 9月29日)	22,826	23,044	0.7336	0.7406
第30計算期間	(2018年10月 1日)	22,772	23,000	0.8001	0.8081
第31計算期間	(2019年 9月30日)	19,899	20,054	0.7065	0.7120
第32計算期間	(2020年 9月29日)	19,421	19,603	0.7435	0.7505
第33計算期間	(2021年 9月29日)	21,560	21,771	0.9180	0.9270
第34計算期間	(2022年 9月29日)	19,654	19,839	0.8505	0.8585
第35計算期間	(2023年 9月29日)	23,566	23,798	1.0669	1.0774
第36計算期間	(2024年 9月30日)	26,144	26,411	1.2229	1.2354
2023年10月末日		22,980	—	1.0343	—
11月末日		24,221	—	1.0896	—
12月末日		24,102	—	1.0866	—
2024年 1月末日		25,658	—	1.1708	—
2月末日		26,842	—	1.2278	—
3月末日		27,871	—	1.2814	—
4月末日		27,518	—	1.2692	—
5月末日		27,617	—	1.2829	—
6月末日		27,930	—	1.3008	—
7月末日		27,606	—	1.2930	—
8月末日		26,834	—	1.2549	—
9月末日		26,144	—	1.2229	—
10月末日		26,635	—	1.2452	—

②【分配の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	0.0060円
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.0055円
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	0.0070円
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	0.0080円
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	0.0055円
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	0.0070円
第33計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	0.0090円
第34計算期間	2021年 9月30日～2022年 9月29日	0.0080円
第35計算期間	2022年 9月30日～2023年 9月29日	0.0105円
第36計算期間	2023年 9月30日～2024年 9月30日	0.0125円

③【収益率の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	収益率
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	4.2%
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	△0.9%
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	26.4%
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	10.2%
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	△11.0%
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	6.2%
第33計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	24.7%
第34計算期間	2021年 9月30日～2022年 9月29日	△6.5%
第35計算期間	2022年 9月30日～2023年 9月29日	26.7%
第36計算期間	2023年 9月30日～2024年 9月30日	15.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	6,572,624,399	13,450,217,475	36,962,587,028
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	2,922,921,901	3,484,497,761	36,401,011,168
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	2,252,897,455	7,539,715,340	31,114,193,283
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	2,035,408,433	4,688,181,887	28,461,419,829
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	1,878,679,116	2,174,552,472	28,165,546,473
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	1,826,755,936	3,871,785,171	26,120,517,238
第33計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	1,659,125,503	4,294,177,904	23,485,464,837
第34計算期間	2021年 9月30日～2022年 9月29日	1,308,232,375	1,685,494,732	23,108,202,480
第35計算期間	2022年 9月30日～2023年 9月29日	1,318,395,495	2,337,041,465	22,089,556,510
第36計算期間	2023年 9月30日～2024年 9月30日	1,364,628,778	2,075,182,537	21,379,002,751

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》



運用実績（2024年10月31日現在）

基準価額・純資産の推移（日次）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2024年9月	125 円
2023年9月	105 円
2022年9月	80 円
2021年9月	90 円
2020年9月	70 円
設定来累計	2,680 円

主要な資産の状況

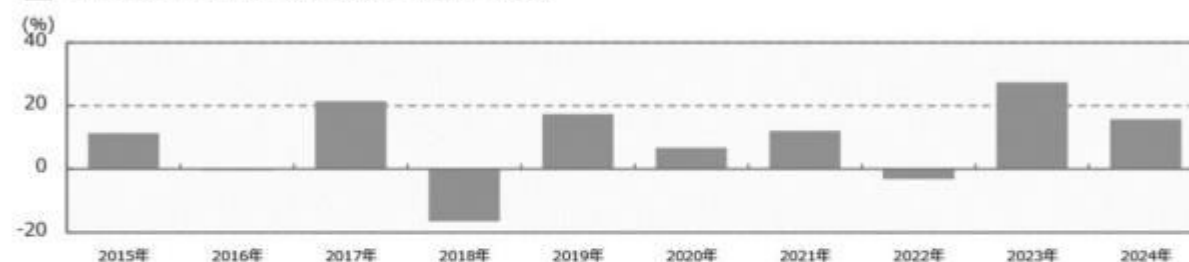
実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（％）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6
3	日立製作所	電気機器	2.6
4	ソニーグループ	電気機器	2.4
5	リクルートホールディングス	サービス業	1.9
6	キーエンス	電気機器	1.7
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7
8	三菱商事	卸売業	1.4
9	伊藤忠商事	卸売業	1.4
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.3

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（％）
1	電気機器	17.1
2	銀行業	7.6
3	情報・通信業	7.3
4	輸送用機器	7.1
5	卸売業	6.8

年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(4)販売単位

「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(5)販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約[※]を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(8)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

(9)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)換金単位

「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

(4)換金価額

解約申込みの受付日の基準価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限[※]を設ける場合があります。

※受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合をいいます。

(6)換金代金の支払い

原則として解約申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとしします。

(8) 受益権の買取り（買取請求制）

買取単位、買取請求の受付け、買取価額、買取制限、買取代金の支払い、買取りの受け付けの中止および取り消しは、一部解約の実行の請求の場合と同様です。

※買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

(9) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法[※]により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

※ 一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(1988年9月30日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii) 上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

(iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている

場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(vi)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vii)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更(iv)」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(viii)受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

(i)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii)委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(iii)上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv)上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。

(v)委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(vi)委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(d)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

（g）関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

＜自動けいぞく投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社で受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

＜自動けいぞく投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期計算期間(2023年9月30日から2024年9月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【トピックス・インデックス・オープン】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第35期 (2023年 9月29日現在)	第36期 (2024年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	89,687,583	97,136,740
親投資信託受益証券	23,564,088,108	26,141,974,464
未収入金	231,940,343	270,443,577
未収利息	-	631
流動資産合計	23,885,716,034	26,509,555,412
資産合計	23,885,716,034	26,509,555,412
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	231,940,343	267,237,534
未払解約金	8,482,760	4,075,595
未払受託者報酬	6,324,632	7,506,740
未払委託者報酬	72,100,749	85,576,860
未払利息	177	-
その他未払費用	379,415	450,341
流動負債合計	319,228,076	364,847,070
負債合計	319,228,076	364,847,070
純資産の部		
元本等		
元本	22,089,556,510	21,379,002,751
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,476,931,448	4,765,705,591
（分配準備積立金）	9,873,556,290	12,199,094,361
元本等合計	23,566,487,958	26,144,708,342
純資産合計	23,566,487,958	26,144,708,342
負債純資産合計	23,885,716,034	26,509,555,412

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第35期 自 2022年 9月30日 至 2023年 9月29日	第36期 自 2023年 9月30日 至 2024年 9月30日
営業収益		
受取利息	34	46,175
有価証券売買等損益	5,311,125,733	3,917,872,486
営業収益合計	5,311,125,767	3,917,918,661
営業費用		
支払利息	17,992	3,415
受託者報酬	11,892,434	14,310,588
委託者報酬	135,573,623	163,140,730
その他費用	713,423	858,516
営業費用合計	148,197,472	178,313,249
営業利益又は営業損失（△）	5,162,928,295	3,739,605,412
経常利益又は経常損失（△）	5,162,928,295	3,739,605,412
当期純利益又は当期純損失（△）	5,162,928,295	3,739,605,412
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	260,331,715	252,352,316
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△3,454,003,820	1,476,931,448
剰余金増加額又は欠損金減少額	346,392,111	211,020,758
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	346,392,111	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	211,020,758
剰余金減少額又は欠損金増加額	86,113,080	142,262,177
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	142,262,177
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	86,113,080	-
分配金	231,940,343	267,237,534
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,476,931,448	4,765,705,591

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 9月30日から2024年 9月 30日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第35期 2023年 9月29日現在	第36期 2024年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 22,089,556,510口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 21,379,002,751口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0669円 (10,000口当たり純資産額) (10,669円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2229円 (10,000口当たり純資産額) (12,229円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第35期 自 2022年 9月30日 至 2023年 9月29日			第36期 自 2023年 9月30日 至 2024年 9月30日		
1.分配金の計算過程			1.分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	504,945,556円	費用控除後の配当等収益額	A	538,411,123円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,878,544,281円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,948,841,973円
収益調整金額	C	4,723,878,273円	収益調整金額	C	5,152,020,257円
分配準備積立金額	D	6,722,006,796円	分配準備積立金額	D	8,979,078,799円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,829,374,906円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,618,352,152円
当ファンドの期末残存口数	F	22,089,556,510口	当ファンドの期末残存口数	F	21,379,002,751口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,713円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,240円
10,000口当たり分配金額	H	105円	10,000口当たり分配金額	H	125円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	231,940,343円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	267,237,534円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第35期 自 2022年 9月30日 至 2023年 9月29日	第36期 自 2023年 9月30日 至 2024年 9月30日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第 4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用 の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし て運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コー ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及 び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員 会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行 なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把 握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま す。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

第35期 2023年 9月29日現在	第36期 2024年 9月30日現在
-----------------------	-----------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左
---	--

（関連当事者との取引に関する注記）

第35期 自 2022年 9月30日 至 2023年 9月29日	第36期 自 2023年 9月30日 至 2024年 9月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第35期 自 2022年 9月30日 至 2023年 9月29日	第36期 自 2023年 9月30日 至 2024年 9月30日
期首元本額 23,108,202,480円	期首元本額 22,089,556,510円
期中追加設定元本額 1,318,395,495円	期中追加設定元本額 1,364,628,778円
期中一部解約元本額 2,337,041,465円	期中一部解約元本額 2,075,182,537円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第35期 自 2022年 9月30日 至 2023年 9月29日	第36期 自 2023年 9月30日 至 2024年 9月30日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,061,698,766	3,699,153,477
合計	5,061,698,766	3,699,153,477

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年9月30日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	トピックス・インデックスマザーファンド	12,092,688,715	26,141,974,464	
	小計	銘柄数：1	12,092,688,715	26,141,974,464	
		組入時価比率：100.0%			100.0%
合計				26,141,974,464	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

トピックス・インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2024年 9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,593,155,718
株式	65,512,728,150
派生商品評価勘定	63,050,745
未収入金	34,695,210
未収配当金	650,451,209
未収利息	10,358
差入委託証拠金	36,963,505
流動資産合計	67,891,054,895
資産合計	67,891,054,895
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,226,965
未払金	32,730,940
未払解約金	297,531,342
流動負債合計	344,489,247
負債合計	344,489,247
純資産の部	
元本等	
元本	31,246,010,683
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	36,300,554,965
元本等合計	67,546,565,648
純資産合計	67,546,565,648
負債純資産合計	67,891,054,895

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1618円
(10,000口当たり純資産額)	(21,618円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 9月30日 至 2024年 9月30日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年 9月30日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 9月30日現在

期首	2023年 9月30日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	31,305,213,764円
同期中における追加設定元本額	2,221,073,069円
同期中における一部解約元本額	2,280,276,150円
期末元本額	31,246,010,683円
期末元本額の内訳*	
トピックス・インデックス・オープン	12,092,688,715円
トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）	19,153,321,968円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年9月30日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	1,000	4,365.00	4,365,000	
		ニッスイ	24,700	917.50	22,662,250	
		マルハニチロ	3,700	3,171.00	11,732,700	
		雪国まいたけ	2,100	1,001.00	2,102,100	
		カネコ種苗	700	1,390.00	973,000	
		サカタのタネ	2,700	3,530.00	9,531,000	
		ホクト	2,000	1,821.00	3,642,000	
		ホクリヨウ	100	1,008.00	100,800	
		住石ホールディングス	3,500	921.00	3,223,500	
		日鉄鉱業	1,000	4,270.00	4,270,000	
		三井松島ホールディングス	1,500	4,825.00	7,237,500	

INPEX	74,600	1,938.00	144,574,800	
石油資源開発	14,300	1,042.00	14,900,600	
K&Oエナジーグループ	1,100	3,195.00	3,514,500	
ショーボンドホールディングス	3,200	5,672.00	18,150,400	
ミライト・ワン	7,400	2,124.00	15,717,600	
タマホーム	1,600	4,010.00	6,416,000	
サンヨーホームズ	100	719.00	71,900	
日本アクア	300	906.00	271,800	
ファーストコーポレーション	200	795.00	159,000	
ベステラ	100	925.00	92,500	
キャンディル	100	528.00	52,800	
ダイセキ環境ソリューション	100	1,147.00	114,700	
第一カッター興業	700	1,476.00	1,033,200	
安藤・間	14,300	1,119.00	16,001,700	
東急建設	7,700	706.00	5,436,200	
コムシスホールディングス	7,900	3,125.00	24,687,500	
ビーアールホールディングス	3,600	350.00	1,260,000	
高松コンストラクショングループ	1,800	2,937.00	5,286,600	
東建コーポレーション	600	11,300.00	6,780,000	
ソネック	100	923.00	92,300	
ヤマウラ	1,300	1,158.00	1,505,400	
オリエンタル白石	9,100	390.00	3,549,000	
大成建設	15,800	6,260.00	98,908,000	
大林組	61,700	1,813.00	111,862,100	
清水建設	48,900	983.50	48,093,150	
飛島建設	1,800	1,439.00	2,590,200	
長谷工コーポレーション	15,800	1,872.50	29,585,500	
松井建設	1,600	771.00	1,233,600	
銭高組	100	3,400.00	340,000	
鹿島建設	38,300	2,675.50	102,471,650	
不動テトラ	1,200	2,289.00	2,746,800	
大末建設	200	1,604.00	320,800	
鉄建建設	1,200	2,356.00	2,827,200	
西松建設	3,300	5,087.00	16,787,100	
三井住友建設	12,800	400.00	5,120,000	
大豊建設	600	3,465.00	2,079,000	
佐田建設	200	903.00	180,600	
ナカノフドー建設	300	490.00	147,000	
奥村組	2,800	4,340.00	12,152,000	
東鉄工業	2,100	3,410.00	7,161,000	
イチケン	100	2,485.00	248,500	
富士ピー・エス	200	435.00	87,000	
浅沼組	6,400	682.00	4,364,800	

戸田建設	23,400	941.90	22,040,460
熊谷組	2,800	3,600.00	10,080,000
北野建設	100	4,020.00	402,000
植木組	100	1,574.00	157,400
矢作建設工業	2,300	1,534.00	3,528,200
ピーエス・コンストラクション	2,200	1,049.00	2,307,800
日本ハウスホールディングス	3,700	352.00	1,302,400
新日本建設	2,400	1,591.00	3,818,400
東亜道路工業	3,300	1,379.00	4,550,700
日本道路	2,000	1,721.00	3,442,000
東亜建設工業	5,200	980.00	5,096,000
日本国土開発	4,900	500.00	2,450,000
若築建設	600	3,435.00	2,061,000
東洋建設	4,300	1,334.00	5,736,200
五洋建設	24,500	639.20	15,660,400
世紀東急工業	2,200	1,533.00	3,372,600
福田組	700	5,380.00	3,766,000
住友林業	14,900	7,095.00	105,715,500
日本基礎技術	200	684.00	136,800
巴コーポレーション	500	882.00	441,000
大和ハウス工業	47,700	4,505.00	214,888,500
ライト工業	3,200	2,165.00	6,928,000
積水ハウス	52,400	3,974.00	208,237,600
日特建設	1,600	1,026.00	1,641,600
北陸電気工事	1,200	1,207.00	1,448,400
ユアテック	3,800	1,532.00	5,821,600
日本リーテック	1,300	1,090.00	1,417,000
四電工	2,200	1,270.00	2,794,000
中電工	2,700	3,355.00	9,058,500
関電工	10,800	2,226.00	24,040,800
きんでん	12,000	3,150.00	37,800,000
東京エネシス	1,600	1,105.00	1,768,000
トーエネック	2,900	930.00	2,697,000
住友電設	1,600	4,400.00	7,040,000
日本電設工業	3,200	1,919.00	6,140,800
エクシオグループ	16,900	1,555.50	26,287,950
新日本空調	1,100	3,465.00	3,811,500
九電工	3,700	6,763.00	25,023,100
三機工業	3,600	2,399.00	8,636,400
日揮ホールディングス	17,100	1,252.50	21,417,750
中外炉工業	600	2,613.00	1,567,800
ヤマト	300	971.00	291,300
太平電業	1,100	5,180.00	5,698,000

高砂熱学工業	4,600	5,140.00	23,644,000	
三晃金属工業	100	4,005.00	400,500	
朝日工業社	1,600	1,309.00	2,094,400	
明星工業	3,300	1,196.00	3,946,800	
大気社	2,000	4,895.00	9,790,000	
ダイダン	2,300	2,940.00	6,762,000	
日比谷総合設備	1,300	3,405.00	4,426,500	
フィル・カンパニー	300	604.00	181,200	
テスホールディングス	3,700	294.00	1,087,800	
インフロニア・ホールディングス	19,900	1,172.50	23,332,750	
レイズネクスト	2,500	1,653.00	4,132,500	
ニッポン	5,200	2,219.00	11,538,800	
日清製粉グループ本社	16,000	1,818.50	29,096,000	
日東富士製粉	300	6,980.00	2,094,000	
昭和産業	1,600	2,920.00	4,672,000	
鳥越製粉	300	680.00	204,000	
中部飼料	2,400	1,481.00	3,554,400	
フィード・ワン	2,500	888.00	2,220,000	
東洋精糖	100	1,420.00	142,000	
日本甜菜製糖	1,000	2,705.00	2,705,000	
DM三井製糖ホールディングス	1,700	3,365.00	5,720,500	
塩水港精糖	500	280.00	140,000	
ウェルネオシュガー	900	2,199.00	1,979,100	
森永製菓	7,200	2,869.50	20,660,400	
中村屋	400	3,250.00	1,300,000	
江崎グリコ	5,000	4,389.00	21,945,000	
名糖産業	700	1,814.00	1,269,800	
井村屋グループ	1,000	2,512.00	2,512,000	
不二家	1,200	2,770.00	3,324,000	
山崎製パン	11,600	2,845.50	33,007,800	
第一屋製パン	100	631.00	63,100	
モロゾフ	600	4,545.00	2,727,000	
亀田製菓	1,000	4,475.00	4,475,000	
寿スピリッツ	8,200	1,820.50	14,928,100	
カルビー	7,900	3,493.00	27,594,700	
森永乳業	6,100	3,513.00	21,429,300	
六甲バター	1,300	1,580.00	2,054,000	
ヤクルト本社	24,800	3,319.00	82,311,200	
明治ホールディングス	21,200	3,590.00	76,108,000	
雪印メグミルク	4,200	2,706.00	11,365,200	
プリマハム	2,300	2,374.00	5,460,200	
日本ハム	7,500	5,333.00	39,997,500	
林兼産業	100	479.00	47,900	

丸大食品	1,700	1,818.00	3,090,600
S Foods	1,900	2,763.00	5,249,700
柿安本店	700	2,665.00	1,865,500
伊藤ハム米久ホールディングス	2,600	3,865.00	10,049,000
サッポロホールディングス	5,700	7,909.00	45,081,300
アサヒグループホールディングス	130,100	1,878.50	244,392,850
キリンホールディングス	72,200	2,186.00	157,829,200
シマダヤ	600	1,880.00	1,128,000
宝ホールディングス	11,700	1,217.00	14,238,900
オエノンホールディングス	5,600	425.00	2,380,000
養命酒製造	600	2,386.00	1,431,600
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	12,200	1,994.00	24,326,800
ライフドリンク カンパニー	1,400	1,917.00	2,683,800
サントリー食品インターナショナル	12,200	5,394.00	65,806,800
ダイドーグループホールディングス	2,000	3,030.00	6,060,000
伊藤園	5,800	3,413.00	19,795,400
キーコーヒー	1,900	2,010.00	3,819,000
ユニカフェ	100	935.00	93,500
日清オイリオグループ	2,400	5,270.00	12,648,000
不二製油グループ本社	4,000	3,171.00	12,684,000
J-オイルミルズ	2,000	2,101.00	4,202,000
キッコーマン	57,400	1,628.00	93,447,200
味の素	40,700	5,546.00	225,722,200
ブルドックソース	900	1,725.00	1,552,500
キューピー	9,300	3,580.00	33,294,000
ハウス食品グループ本社	5,800	3,046.00	17,666,800
カゴメ	7,400	3,208.00	23,739,200
アリアケジャパン	1,700	5,290.00	8,993,000
ピエトロ	100	1,765.00	176,500
エバラ食品工業	400	2,801.00	1,120,400
やまみ	100	4,615.00	461,500
ニチレイ	7,900	4,467.00	35,289,300
東洋水産	8,800	9,349.00	82,271,200
イトーアンドホールディングス	800	2,056.00	1,644,800
大冷	100	1,906.00	190,600
ヨシムラ・フード・ホールディング ス	800	1,811.00	1,448,800
日清食品ホールディングス	18,300	4,007.00	73,328,100
一正蒲鉾	200	750.00	150,000
フジッコ	1,800	1,719.00	3,094,200
ロック・フィールド	2,100	1,468.00	3,082,800
日本たばこ産業	105,300	4,179.00	440,048,700
ケンコーマヨネーズ	1,200	2,236.00	2,683,200

わらべや日洋ホールディングス	1,200	2,324.00	2,788,800	
なとり	1,100	2,121.00	2,333,100	
イフジ産業	100	1,446.00	144,600	
ファーマフーズ	2,300	891.00	2,049,300	
ユーグレナ	10,800	448.00	4,838,400	
紀文食品	1,500	1,156.00	1,734,000	
ピクルスホールディングス	1,000	1,032.00	1,032,000	
ミヨシ油脂	100	1,606.00	160,600	
理研ビタミン	1,500	2,582.00	3,873,000	
片倉工業	1,600	2,061.00	3,297,600	
グンゼ	1,300	5,630.00	7,319,000	
東洋紡	7,600	991.00	7,531,600	
ユニチカ	5,700	312.00	1,778,400	
富士紡ホールディングス	800	4,545.00	3,636,000	
倉敷紡績	1,300	4,850.00	6,305,000	
シキボウ	1,300	1,066.00	1,385,800	
日本毛織	4,500	1,321.00	5,944,500	
ダイトウボウ	600	103.00	61,800	
トーア紡コーポレーション	200	397.00	79,400	
ダイドーリミテッド	500	917.00	458,500	
帝国繊維	2,000	3,075.00	6,150,000	
帝人	16,900	1,416.00	23,930,400	
東レ	118,100	843.20	99,581,920	
住江織物	100	2,053.00	205,300	
日本フェルト	200	486.00	97,200	
アツギ	300	764.00	229,200	
ダイニック	100	753.00	75,300	
セーレン	3,400	2,702.00	9,186,800	
ソトー	100	692.00	69,200	
小松マテーレ	2,600	765.00	1,989,000	
ワコールホールディングス	3,300	4,481.00	14,787,300	
ホギメディカル	2,100	4,665.00	9,796,500	
クラウディアホールディングス	100	370.00	37,000	
T S I ホールディングス	5,300	877.00	4,648,100	
マツオカコーポレーション	100	1,790.00	179,000	
ワールド	2,500	1,918.00	4,795,000	
三陽商会	800	2,380.00	1,904,000	
ナイガイ	100	234.00	23,400	
オンワードホールディングス	10,400	527.00	5,480,800	
ルックホールディングス	600	2,595.00	1,557,000	
ゴールドウイン	3,100	8,278.00	25,661,800	
デサント	3,000	4,345.00	13,035,000	
キング	100	762.00	76,200	

ヤマトインターナショナル	300	320.00	96,000
特種東海製紙	900	3,710.00	3,339,000
王子ホールディングス	73,400	574.00	42,131,600
日本製紙	9,900	980.00	9,702,000
三菱製紙	500	533.00	266,500
北越コーポレーション	8,700	1,568.00	13,641,600
中越パルプ工業	200	1,273.00	254,600
大王製紙	7,800	906.20	7,068,360
阿波製紙	100	446.00	44,600
レンゴー	16,100	998.90	16,082,290
トーモク	1,000	2,355.00	2,355,000
ザ・パック	1,300	3,675.00	4,777,500
北の達人コーポレーション	7,400	166.00	1,228,400
クラレ	25,700	2,119.50	54,471,150
旭化成	119,300	1,082.00	129,082,600
共和レザー	200	654.00	130,800
巴川コーポレーション	100	743.00	74,300
レゾナック・ホールディングス	15,800	3,680.00	58,144,000
住友化学	130,800	407.50	53,301,000
住友精化	800	5,150.00	4,120,000
日産化学	8,200	5,126.00	42,033,200
ラサ工業	700	2,680.00	1,876,000
クレハ	3,600	2,843.00	10,234,800
多木化学	700	3,825.00	2,677,500
テイカ	1,400	1,647.00	2,305,800
石原産業	2,900	1,507.00	4,370,300
片倉コープアグリ	100	981.00	98,100
日本曹達	4,100	2,494.00	10,225,400
東ソー	23,500	1,913.00	44,955,500
トクヤマ	5,700	2,883.50	16,435,950
セントラル硝子	1,900	3,400.00	6,460,000
東亜合成	8,500	1,615.50	13,731,750
大阪ソーダ	6,200	1,919.00	11,897,800
関東電化工業	3,400	948.00	3,223,200
デンカ	6,400	2,252.50	14,416,000
信越化学工業	158,100	5,977.00	944,963,700
日本カーバイド工業	900	1,705.00	1,534,500
堺化学工業	1,300	2,561.00	3,329,300
第一稀元素化学工業	1,900	826.00	1,569,400
エア・ウォーター	16,600	2,011.50	33,390,900
日本酸素ホールディングス	17,100	5,213.00	89,142,300
日本化学工業	600	2,865.00	1,719,000
東邦アセチレン	400	344.00	137,600

日本パーカライジング	7,900	1,241.00	9,803,900
高圧ガス工業	2,600	867.00	2,254,200
チタン工業	100	904.00	90,400
四国化成ホールディングス	2,000	2,057.00	4,114,000
戸田工業	400	1,769.00	707,600
ステラ ケミファ	1,000	4,125.00	4,125,000
保土谷化学工業	600	4,560.00	2,736,000
日本触媒	10,300	1,734.00	17,860,200
大日精化工業	1,200	3,005.00	3,606,000
カネカ	4,300	3,902.00	16,778,600
三菱瓦斯化学	12,900	2,769.50	35,726,550
三井化学	14,500	3,805.00	55,172,500
東京応化工業	8,400	3,489.00	29,307,600
大阪有機化学工業	1,500	3,125.00	4,687,500
三菱ケミカルグループ	128,900	918.90	118,446,210
KHネオケム	3,200	2,100.00	6,720,000
ダイセル	21,900	1,332.50	29,181,750
住友ベークライト	4,900	4,017.00	19,683,300
積水化学工業	35,100	2,231.50	78,325,650
日本ゼオン	12,100	1,359.50	16,449,950
アイカ工業	4,400	3,397.00	14,946,800
UBE	8,400	2,669.50	22,423,800
積水樹脂	2,600	2,309.00	6,003,400
タキロンシーアイ	4,500	866.00	3,897,000
旭有機材	1,200	4,070.00	4,884,000
ニチバン	1,000	1,910.00	1,910,000
リケンテクノス	3,300	1,035.00	3,415,500
大倉工業	800	2,677.00	2,141,600
積水化成成品工業	2,500	392.00	980,000
群栄化学工業	400	2,704.00	1,081,600
タイガースポリマー	200	736.00	147,200
ミライアル	100	1,463.00	146,300
ダイキアクシス	200	742.00	148,400
ダイキョーニシカワ	3,900	639.00	2,492,100
竹本容器	100	846.00	84,600
森六ホールディングス	900	2,223.00	2,000,700
恵和	1,100	1,080.00	1,188,000
日本化薬	13,500	1,249.00	16,861,500
カーリット	1,900	1,183.00	2,247,700
日本精化	1,200	2,305.00	2,766,000
扶桑化学工業	1,900	3,980.00	7,562,000
トリケミカル研究所	2,100	3,485.00	7,318,500
ADEKA	6,100	2,916.50	17,790,650

日油	16,000	2,460.00	39,360,000
新日本理化	500	192.00	96,000
ハリマ化成グループ	1,400	843.00	1,180,200
花王	42,900	7,109.00	304,976,100
第一工業製薬	700	3,220.00	2,254,000
石原ケミカル	800	2,472.00	1,977,600
日華化学	200	1,222.00	244,400
ニイタカ	100	1,917.00	191,700
三洋化成工業	1,100	4,145.00	4,559,500
有機合成薬品工業	300	267.00	80,100
大日本塗料	2,000	1,090.00	2,180,000
日本ペイントホールディングス	78,000	1,097.50	85,605,000
関西ペイント	15,200	2,552.00	38,790,400
神東塗料	300	133.00	39,900
中国塗料	3,600	2,038.00	7,336,800
日本特殊塗料	300	1,174.00	352,200
藤倉化成	2,000	466.00	932,000
太陽ホールディングス	3,100	3,700.00	11,470,000
D I C	6,300	3,243.00	20,430,900
サカタインクス	3,900	1,611.00	6,282,900
a r t i e n c e	3,200	3,870.00	12,384,000
富士フイルムホールディングス	98,200	3,688.00	362,161,600
資生堂	36,900	3,875.00	142,987,500
ライオン	22,500	1,615.00	36,337,500
高砂香料工業	1,300	5,510.00	7,163,000
マンダム	3,800	1,239.00	4,708,200
ミルボン	2,800	3,168.00	8,870,400
コーセー	3,600	9,284.00	33,422,400
コタ	1,800	1,649.00	2,968,200
シーボン	100	1,282.00	128,200
ポーラ・オルビスホールディングス	9,000	1,479.00	13,311,000
ノエビアホールディングス	1,600	5,170.00	8,272,000
アジュバンホールディングス	100	822.00	82,200
新日本製薬	1,000	1,710.00	1,710,000
I - n e	600	1,819.00	1,091,400
アクシージア	1,200	638.00	765,600
エステー	1,400	1,478.00	2,069,200
アグロ カネショウ	600	1,278.00	766,800
コニシ	5,100	1,208.00	6,160,800
長谷川香料	3,400	3,275.00	11,135,000
小林製薬	4,600	5,703.00	26,233,800
荒川化学工業	1,500	1,224.00	1,836,000
メック	1,500	3,680.00	5,520,000

日本高純度化学	400	3,155.00	1,262,000	
タカラバイオ	4,800	1,006.00	4,828,800	
J C U	2,000	3,485.00	6,970,000	
新田ゼラチン	300	871.00	261,300	
O A T アグリオ	700	2,074.00	1,451,800	
デクセリアルズ	13,100	2,025.50	26,534,050	
アース製薬	1,600	5,330.00	8,528,000	
北興化学工業	1,600	1,320.00	2,112,000	
大成ラミック	500	2,632.00	1,316,000	
クミアイ化学工業	7,000	842.00	5,894,000	
日本農薬	3,200	605.00	1,936,000	
アキレス	1,100	1,485.00	1,633,500	
有沢製作所	3,100	1,422.00	4,408,200	
日東電工	55,800	2,388.50	133,278,300	
レック	2,300	1,312.00	3,017,600	
三光合成	2,200	569.00	1,251,800	
きもと	600	233.00	139,800	
藤森工業	1,400	4,405.00	6,167,000	
前澤化成工業	1,100	1,768.00	1,944,800	
未来工業	600	3,515.00	2,109,000	
ウェーブロックホールディングス	100	610.00	61,000	
J S P	1,200	1,938.00	2,325,600	
エフピコ	3,300	2,863.50	9,449,550	
天馬	1,200	2,604.00	3,124,800	
信越ポリマー	3,800	1,550.00	5,890,000	
東リ	900	382.00	343,800	
ニフコ	5,300	3,636.00	19,270,800	
バルカー	1,500	3,295.00	4,942,500	
ユニ・チャーム	36,800	5,183.00	190,734,400	
ショーエイコーポレーション	100	575.00	57,500	
協和キリン	21,300	2,527.00	53,825,100	
武田薬品工業	156,200	4,103.00	640,888,600	
アステラス製薬	154,800	1,647.00	254,955,600	
住友ファーマ	13,100	596.00	7,807,600	
塩野義製薬	64,400	2,053.50	132,245,400	
わかもと製薬	400	265.00	106,000	
日本新薬	4,600	3,726.00	17,139,600	
中外製薬	55,300	6,932.00	383,339,600	
科研製薬	3,000	3,823.00	11,469,000	
エーザイ	21,500	5,345.00	114,917,500	
ロート製薬	17,100	3,572.00	61,081,200	
小野薬品工業	36,100	1,911.50	69,005,150	
久光製薬	3,900	3,863.00	15,065,700	

持田製薬	2,000	3,355.00	6,710,000	
参天製薬	31,100	1,734.50	53,942,950	
扶桑薬品工業	600	2,247.00	1,348,200	
ツムラ	5,600	4,512.00	25,267,200	
キッセイ薬品工業	2,900	3,545.00	10,280,500	
生化学工業	3,000	850.00	2,550,000	
栄研化学	3,000	2,324.00	6,972,000	
鳥居薬品	900	3,875.00	3,487,500	
J C Rファーマ	6,000	657.00	3,942,000	
東和薬品	2,700	3,010.00	8,127,000	
富士製薬工業	1,300	1,273.00	1,654,900	
ゼリア新薬工業	2,400	2,270.00	5,448,000	
ネクスセラファーマ	8,300	1,232.00	10,225,600	
第一三共	153,800	4,709.00	724,244,200	
杏林製薬	3,800	1,520.00	5,776,000	
大幸薬品	4,000	392.00	1,568,000	
ダイト	1,300	2,249.00	2,923,700	
大塚ホールディングス	44,100	8,083.00	356,460,300	
ペプチドリーム	8,600	2,661.00	22,884,600	
セルソース	1,200	1,250.00	1,500,000	
あすか製薬ホールディングス	1,800	2,218.00	3,992,400	
サワイグループホールディングス	12,100	2,037.50	24,653,750	
日本コークス工業	17,900	99.00	1,772,100	
ニチレキ	2,300	2,502.00	5,754,600	
ユシロ化学工業	900	1,562.00	1,405,800	
ビーピー・カストロール	200	880.00	176,000	
富士石油	5,100	353.00	1,800,300	
MORESCO	100	1,218.00	121,800	
出光興産	91,700	1,028.00	94,267,600	
ENEOSホールディングス	279,500	778.70	217,646,650	
コスモエネルギーホールディングス	5,200	7,814.00	40,632,800	
横浜ゴム	8,900	3,212.00	28,586,800	
TOYO TIRE	10,100	2,087.00	21,078,700	
ブリヂストン	51,700	5,500.00	284,350,000	
住友ゴム工業	17,300	1,567.50	27,117,750	
藤倉コンポジット	1,700	1,185.00	2,014,500	
オカモト	800	5,230.00	4,184,000	
フコク	900	1,765.00	1,588,500	
ニッタ	1,800	3,690.00	6,642,000	
住友理工	2,700	1,457.00	3,933,900	
三ツ星ベルト	2,000	3,975.00	7,950,000	
バンドー化学	2,600	1,769.00	4,599,400	
日東紡績	2,200	5,890.00	12,958,000	

A G C	17,200	4,647.00	79,928,400	
日本板硝子	8,400	373.00	3,133,200	
石塚硝子	100	2,380.00	238,000	
日本山村硝子	100	1,515.00	151,500	
日本電気硝子	6,600	3,362.00	22,189,200	
オハラ	800	1,437.00	1,149,600	
住友大阪セメント	2,900	4,086.00	11,849,400	
太平洋セメント	10,100	3,369.00	34,026,900	
日本ヒューム	1,500	1,332.00	1,998,000	
日本コンクリート工業	3,400	341.00	1,159,400	
三谷セキサン	700	5,680.00	3,976,000	
アジアパイルホールディングス	2,500	829.00	2,072,500	
東海カーボン	16,300	921.00	15,012,300	
日本カーボン	1,000	4,515.00	4,515,000	
東洋炭素	1,200	5,690.00	6,828,000	
ノリタケ	2,000	3,905.00	7,810,000	
TOTO	11,600	5,337.00	61,909,200	
日本碍子	20,500	1,871.00	38,355,500	
日本特殊陶業	14,400	3,995.00	57,528,000	
ダントーホールディングス	100	351.00	35,100	
MARUWA	700	41,950.00	29,365,000	
品川リフラクトリーズ	2,200	1,699.00	3,737,800	
黒崎播磨	1,400	2,227.00	3,117,800	
ヨータイ	1,000	1,699.00	1,699,000	
東京窯業	400	403.00	161,200	
ニッカトー	200	544.00	108,800	
フジインコーポレーテッド	4,700	2,370.00	11,139,000	
クニミネ工業	100	1,070.00	107,000	
エーアンドエーマテリアル	100	1,177.00	117,700	
ニチアス	4,500	5,690.00	25,605,000	
ニチハ	2,200	3,475.00	7,645,000	
日本製鉄	86,100	3,198.00	275,347,800	
神戸製鋼所	36,500	1,711.50	62,469,750	
中山製鋼所	4,200	776.00	3,259,200	
合同製鐵	1,000	4,125.00	4,125,000	
J F Eホールディングス	50,500	1,918.50	96,884,250	
東京製鐵	5,100	1,984.00	10,118,400	
共英製鋼	2,100	1,730.00	3,633,000	
大和工業	3,400	7,157.00	24,333,800	
東京鐵鋼	800	5,150.00	4,120,000	
大阪製鐵	800	3,425.00	2,740,000	
淀川製鋼所	1,900	5,590.00	10,621,000	
中部鋼鈑	1,200	2,511.00	3,013,200	

丸一銅管	5,500	3,363.00	18,496,500
モリ工業	500	5,180.00	2,590,000
大同特殊鋼	11,400	1,404.50	16,011,300
日本高周波鋼業	200	391.00	78,200
日本冶金工業	1,300	4,530.00	5,889,000
山陽特殊製鋼	1,800	1,914.00	3,445,200
愛知製鋼	1,000	3,925.00	3,925,000
日本金属	100	677.00	67,700
大太平洋金属	1,500	1,378.00	2,067,000
新日本電工	10,800	306.00	3,304,800
栗本鐵工所	800	4,095.00	3,276,000
虹技	100	1,068.00	106,800
三菱製鋼	1,300	1,356.00	1,762,800
日亜鋼業	400	302.00	120,800
日本精線	1,400	1,229.00	1,720,600
エンビプロ・ホールディングス	1,800	498.00	896,400
シンニッタン	500	212.00	106,000
新家工業	100	4,760.00	476,000
大紀アルミニウム工業所	2,300	1,080.00	2,484,000
日本軽金属ホールディングス	5,300	1,628.00	8,628,400
三井金属鉱業	5,300	4,880.00	25,864,000
三菱マテリアル	13,000	2,575.00	33,475,000
住友金属鉱山	21,100	4,291.00	90,540,100
DOWAホールディングス	4,500	5,255.00	23,647,500
古河機械金属	2,400	1,614.00	3,873,600
大阪チタニウムテクノロジーズ	3,100	2,484.00	7,700,400
東邦チタニウム	3,800	1,132.00	4,301,600
UACJ	2,500	5,120.00	12,800,000
CKサンエツ	400	3,450.00	1,380,000
古河電気工業	6,000	3,608.00	21,648,000
住友電気工業	67,900	2,295.50	155,864,450
フジクラ	21,400	4,818.00	103,105,200
SWCC	2,000	5,730.00	11,460,000
タツタ電線	1,400	777.00	1,087,800
カナレ電気	100	1,451.00	145,100
平河ヒューテック	1,200	1,485.00	1,782,000
リョービ	1,900	1,947.00	3,699,300
アーレスティ	400	573.00	229,200
AREホールディングス	6,800	1,815.00	12,342,000
稲葉製作所	1,000	1,737.00	1,737,000
宮地エンジニアリンググループ	1,800	2,079.00	3,742,200
トーカロ	5,200	1,916.00	9,963,200
アルファC o	100	1,183.00	118,300

SUMCO	34,600	1,542.00	53,353,200
川田テクノロジーズ	1,300	2,541.00	3,303,300
R S T e c h n o l o g i e s	1,400	3,600.00	5,040,000
ジェイテックコーポレーション	100	1,640.00	164,000
信和	300	744.00	223,200
東洋製罐グループホールディングス	10,400	2,251.00	23,410,400
ホッカンホールディングス	900	1,723.00	1,550,700
コロナ	1,000	936.00	936,000
横河ブリッジホールディングス	2,800	2,659.00	7,445,200
駒井ハルテック	100	1,672.00	167,200
高田機工	100	1,158.00	115,800
三和ホールディングス	18,100	3,775.00	68,327,500
文化シャッター	4,800	1,805.00	8,664,000
三協立山	2,300	747.00	1,718,100
アルインコ	1,400	979.00	1,370,600
東洋シャッター	100	795.00	79,500
L I X I L	28,400	1,713.50	48,663,400
日本ファイルコン	300	525.00	157,500
ノーリツ	2,600	1,822.00	4,737,200
長府製作所	2,000	1,967.00	3,934,000
リンナイ	8,700	3,531.00	30,719,700
ダイニチ工業	200	632.00	126,400
日東精工	2,600	569.00	1,479,400
岡部	3,200	792.00	2,534,400
ジーテクト	2,300	1,570.00	3,611,000
東プレ	3,200	1,789.00	5,724,800
高周波熱錬	2,700	987.00	2,664,900
東京製綱	1,200	1,084.00	1,300,800
サンコール	2,000	381.00	762,000
モリテック スチール	400	186.00	74,400
パイオラックス	2,200	2,337.00	5,141,400
エイチワン	1,900	936.00	1,778,400
日本発條	16,100	1,818.00	29,269,800
中央発條	1,300	1,168.00	1,518,400
立川ブラインド工業	800	1,290.00	1,032,000
三益半導体工業	500	3,685.00	1,842,500
日本ドライケミカル	100	3,405.00	340,500
日本製鋼所	4,900	5,024.00	24,617,600
三浦工業	7,400	3,512.00	25,988,800
タクマ	6,000	1,603.00	9,618,000
ツガミ	3,800	1,482.00	5,631,600
オークマ	3,100	3,063.00	9,495,300
芝浦機械	1,700	3,950.00	6,715,000

アマダ	26,900	1,457.50	39,206,750
アイダエンジニアリング	4,000	767.00	3,068,000
F U J I	8,400	2,281.00	19,160,400
牧野フライス製作所	2,000	5,870.00	11,740,000
オーエスジー	7,800	2,024.50	15,791,100
旭ダイヤモンド工業	4,100	860.00	3,526,000
DMG森精機	11,200	3,016.00	33,779,200
ソディック	4,700	798.00	3,750,600
ディスコ	8,600	37,490.00	322,414,000
日東工器	800	2,459.00	1,967,200
日進工具	1,600	751.00	1,201,600
パンチ工業	400	419.00	167,600
富士ダイス	1,300	776.00	1,008,800
豊和工業	200	870.00	174,000
リケンNPR	1,900	2,296.00	4,362,400
東洋機械金属	300	628.00	188,400
津田駒工業	100	380.00	38,000
エンシュウ	100	622.00	62,200
島精機製作所	2,800	1,140.00	3,192,000
オプトラン	2,900	1,778.00	5,156,200
イワキポンプ	1,200	2,882.00	3,458,400
フリュー	1,700	1,057.00	1,796,900
ヤマシンフィルタ	4,200	513.00	2,154,600
日阪製作所	1,900	1,051.00	1,996,900
やまびこ	2,900	2,541.00	7,368,900
野村マイクロ・サイエンス	2,400	2,426.00	5,822,400
平田機工	800	4,870.00	3,896,000
P E G A S U S	2,000	493.00	986,000
マルマエ	800	1,546.00	1,236,800
タツモ	1,300	2,935.00	3,815,500
ナブテスコ	11,200	2,469.00	27,652,800
三井海洋開発	2,200	3,385.00	7,447,000
レオン自動機	2,100	1,356.00	2,847,600
SMC	5,300	63,650.00	337,345,000
ホソカワミクロン	1,200	4,100.00	4,920,000
ユニオンツール	800	6,150.00	4,920,000
瑞光	1,300	1,248.00	1,622,400
オイレス工業	2,400	2,036.00	4,886,400
日精エー・エス・ビー機械	600	4,780.00	2,868,000
サトーホールディングス	2,400	2,095.00	5,028,000
技研製作所	1,700	1,812.00	3,080,400
日本エアーテック	800	1,169.00	935,200
カワタ	100	831.00	83,100

日精樹脂工業	1,300	921.00	1,197,300
オカダアイヨン	100	2,087.00	208,700
ワイエイシイホールディングス	800	2,171.00	1,736,800
小松製作所	83,300	3,966.00	330,367,800
住友重機械工業	10,500	3,440.00	36,120,000
日立建機	7,100	3,471.00	24,644,100
日工	2,600	689.00	1,791,400
巴工業	700	4,305.00	3,013,500
井関農機	1,700	995.00	1,691,500
TOWA	5,900	2,197.00	12,962,300
丸山製作所	100	2,410.00	241,000
北川鉄工所	700	1,210.00	847,000
ローツェ	9,300	1,970.00	18,321,000
タカキタ	100	430.00	43,000
クボタ	92,900	2,031.00	188,679,900
荏原実業	900	4,070.00	3,663,000
三菱化工機	600	3,535.00	2,121,000
月島ホールディングス	2,400	1,287.00	3,088,800
帝国電機製作所	1,200	2,713.00	3,255,600
東京機械製作所	100	363.00	36,300
新東工業	3,600	964.00	3,470,400
澁谷工業	1,700	3,800.00	6,460,000
アイチ コーポレーション	2,500	1,174.00	2,935,000
小森コーポレーション	4,400	1,126.00	4,954,400
鶴見製作所	1,400	4,040.00	5,656,000
日本ギア工業	200	468.00	93,600
酒井重工業	700	2,420.00	1,694,000
荏原製作所	36,500	2,327.50	84,953,750
西島製作所	1,500	2,720.00	4,080,000
北越工業	1,800	1,866.00	3,358,800
ダイキン工業	21,200	20,075.00	425,590,000
オルガノ	2,100	7,000.00	14,700,000
トーヨーカネツ	600	4,005.00	2,403,000
栗田工業	9,900	6,166.00	61,043,400
椿本チエイン	7,300	1,879.00	13,716,700
大同工業	200	845.00	169,000
木村化工機	1,400	706.00	988,400
アネスト岩田	2,700	1,331.00	3,593,700
ダイフク	30,000	2,761.50	82,845,000
サムコ	400	3,355.00	1,342,000
加藤製作所	200	1,180.00	236,000
油研工業	100	2,175.00	217,500
タダノ	10,200	955.40	9,745,080

フジテック	4,200	4,966.00	20,857,200
CKD	4,900	2,945.00	14,430,500
平和	5,300	2,122.00	11,246,600
理想科学工業	1,400	3,415.00	4,781,000
SANKYO	17,100	2,106.00	36,012,600
日本金銭機械	2,100	917.00	1,925,700
マースグループホールディングス	900	3,295.00	2,965,500
フクシマガリレイ	1,200	5,470.00	6,564,000
オーイズミ	100	359.00	35,900
ダイコク電機	900	3,330.00	2,997,000
竹内製作所	3,200	4,420.00	14,144,000
アマノ	5,000	4,306.00	21,530,000
JUKI	2,800	400.00	1,120,000
ジャノメ	1,800	826.00	1,486,800
マックス	2,500	3,600.00	9,000,000
グローリー	4,300	2,558.00	10,999,400
新晃工業	1,800	4,690.00	8,442,000
大和冷機工業	2,700	1,468.00	3,963,600
セガサミーホールディングス	15,900	2,860.00	45,474,000
TPR	2,300	2,199.00	5,057,700
ツバキ・ナカシマ	4,400	703.00	3,093,200
ホシザキ	11,400	4,984.00	56,817,600
大豊工業	1,500	612.00	918,000
日本精工	32,900	720.90	23,717,610
NTN	38,500	256.30	9,867,550
ジェイテクト	15,800	1,021.50	16,139,700
不二越	1,300	3,115.00	4,049,500
日本トムソン	4,800	471.00	2,260,800
THK	10,300	2,514.00	25,894,200
ユーシン精機	1,400	646.00	904,400
前澤給装工業	1,300	1,270.00	1,651,000
イーグル工業	2,000	2,047.00	4,094,000
前澤工業	200	1,265.00	253,000
PILLAR	1,600	4,150.00	6,640,000
キッツ	5,900	1,041.00	6,141,900
マキタ	20,300	4,841.00	98,272,300
三井E&S	8,800	1,131.00	9,952,800
日立造船	15,700	991.00	15,558,700
三菱重工業	310,900	2,117.50	658,330,750
IHI	13,200	7,443.00	98,247,600
サノヤスホールディングス	600	169.00	101,400
スター精密	3,000	1,923.00	5,769,000
日清紡ホールディングス	13,400	958.80	12,847,920

イビデン	9,300	4,425.00	41,152,500
コニカミノルタ	39,700	413.20	16,404,040
ブラザー工業	23,800	2,780.00	66,164,000
ミネベアミツミ	30,900	2,818.00	87,076,200
日立製作所	427,200	3,781.00	1,615,243,200
三菱電機	194,700	2,303.50	448,491,450
富士電機	10,800	8,620.00	93,096,000
東洋電機製造	100	1,153.00	115,300
安川電機	19,300	4,998.00	96,461,400
シンフォニアテクノロジー	2,000	5,050.00	10,100,000
明電舎	3,300	3,345.00	11,038,500
オリジン	100	1,194.00	119,400
山洋電気	800	9,630.00	7,704,000
デンヨー	1,400	2,574.00	3,603,600
PHCホールディングス	3,300	1,054.00	3,478,200
KOKUSAI ELECTRIC	9,300	3,180.00	29,574,000
ソシオネクスト	13,000	2,836.00	36,868,000
東芝テック	2,300	3,470.00	7,981,000
芝浦メカトロニクス	1,000	7,840.00	7,840,000
マブチモーター	7,800	2,224.00	17,347,200
ニデック	78,500	3,006.00	235,971,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,100	383.00	421,300
トレックス・セミコンダクター	900	1,551.00	1,395,900
東光高岳	1,100	1,798.00	1,977,800
ダブル・スコープ	5,100	363.00	1,851,300
ダイヘン	1,700	6,520.00	11,084,000
ヤーマン	3,500	850.00	2,975,000
JVCケンウッド	14,000	1,345.00	18,830,000
ミマキエンジニアリング	1,700	1,365.00	2,320,500
I-PEX	1,000	1,569.00	1,569,000
大崎電気工業	3,800	738.00	2,804,400
オムロン	13,600	6,547.00	89,039,200
日東工業	2,400	3,010.00	7,224,000
IDEC	2,600	2,551.00	6,632,600
正興電機製作所	100	1,289.00	128,900
不二電機工業	100	1,065.00	106,500
ジーエス・ユアサコーポレーション	6,900	2,847.50	19,647,750
サクサ	100	2,351.00	235,100
メルコホールディングス	600	2,292.00	1,375,200
テクノメディカ	400	1,831.00	732,400
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	700	595.00	416,500
日本電気	23,300	13,750.00	320,375,000

富士通	163,600	2,935.50	480,247,800
沖電気工業	8,000	974.00	7,792,000
電気興業	700	1,930.00	1,351,000
サンケン電気	1,700	6,706.00	11,400,200
ナカヨ	100	1,166.00	116,600
アイホン	1,000	2,818.00	2,818,000
ルネサスエレクトロニクス	135,400	2,079.00	281,496,600
セイコーエプソン	22,800	2,639.50	60,180,600
ワコム	12,500	683.00	8,537,500
アルバック	3,900	7,619.00	29,714,100
アクセル	900	1,328.00	1,195,200
E I Z O	2,600	2,177.00	5,660,200
日本信号	4,000	956.00	3,824,000
京三製作所	3,700	504.00	1,864,800
能美防災	2,400	2,916.00	6,998,400
ホーチキ	1,300	2,121.00	2,757,300
星和電機	200	542.00	108,400
エレコム	4,200	1,451.00	6,094,200
パナソニック ホールディングス	210,000	1,243.00	261,030,000
シャープ	30,000	949.80	28,494,000
アンリツ	12,500	1,087.00	13,587,500
富士通ゼネラル	5,000	2,110.00	10,550,000
ソニーグループ	616,300	2,777.50	1,711,773,250
TDK	140,700	1,823.00	256,496,100
帝国通信工業	800	2,379.00	1,903,200
タムラ製作所	7,100	609.00	4,323,900
アルプスアルパイン	15,900	1,544.00	24,549,600
池上通信機	100	677.00	67,700
日本電波工業	2,100	1,073.00	2,253,300
鈴木	900	1,635.00	1,471,500
メイコー	1,800	6,170.00	11,106,000
日本トリム	400	3,600.00	1,440,000
フォスター電機	1,300	1,814.00	2,358,200
SMK	500	2,290.00	1,145,000
ヨコオ	1,600	1,490.00	2,384,000
ティアック	600	86.00	51,600
ホシデン	4,000	2,090.00	8,360,000
ヒロセ電機	2,600	18,210.00	47,346,000
日本航空電子工業	4,300	2,543.00	10,934,900
TOA	2,000	972.00	1,944,000
マクセル	3,900	1,839.00	7,172,100
古野電気	2,300	1,620.00	3,726,000
スミダコーポレーション	2,400	916.00	2,198,400

アイコム	700	2,796.00	1,957,200
リオン	700	2,123.00	1,486,100
横河電機	19,400	3,655.00	70,907,000
新電元工業	700	2,345.00	1,641,500
アズビル	48,400	1,160.50	56,168,200
東亜ディーケーケー	200	829.00	165,800
日本光電工業	14,600	2,127.00	31,054,200
チノー	700	2,290.00	1,603,000
共和電業	400	421.00	168,400
日本電子材料	1,100	2,499.00	2,748,900
堀場製作所	3,300	9,344.00	30,835,200
アドバンテスト	50,400	6,741.00	339,746,400
小野測器	200	581.00	116,200
エスベック	1,400	2,566.00	3,592,400
キーエンス	17,600	68,360.00	1,203,136,000
日置電機	900	8,220.00	7,398,000
シスメックス	45,600	2,827.00	128,911,200
日本マイクロニクス	2,900	3,935.00	11,411,500
メガチップス	1,400	5,200.00	7,280,000
OBARA GROUP	1,100	4,040.00	4,444,000
原田工業	200	549.00	109,800
コーセル	1,900	1,173.00	2,228,700
イリソ電子工業	1,600	2,551.00	4,081,600
オプテックスグループ	3,200	1,551.00	4,963,200
千代田インテグレ	600	3,375.00	2,025,000
レーザーテック	8,100	23,605.00	191,200,500
スタンレー電気	11,000	2,663.50	29,298,500
ウシオ電機	7,800	2,030.00	15,834,000
岡谷電機産業	300	235.00	70,500
ヘリオス テクノ ホールディング	400	941.00	376,400
エノモト	100	1,385.00	138,500
日本セラミック	1,600	2,529.00	4,046,400
遠藤照明	200	1,328.00	265,600
古河電池	1,300	1,377.00	1,790,100
山一電機	1,600	2,514.00	4,022,400
図研	1,500	3,590.00	5,385,000
日本電子	4,400	5,559.00	24,459,600
カシオ計算機	12,500	1,188.50	14,856,250
ファナック	85,200	4,190.00	356,988,000
日本シイエムケイ	4,100	407.00	1,668,700
エンプラス	500	6,500.00	3,250,000
大真空	2,600	593.00	1,541,800
ローム	31,900	1,606.00	51,231,400

浜松ホトニクス	28,300	1,875.50	53,076,650
三井ハイテック	7,800	900.60	7,024,680
新光電気工業	6,200	5,489.00	34,031,800
京セラ	109,400	1,660.00	181,604,000
太陽誘電	8,600	2,915.50	25,073,300
村田製作所	157,200	2,806.50	441,181,800
双葉電子工業	3,400	498.00	1,693,200
北陸電気工業	100	1,323.00	132,300
ニチコン	4,600	952.00	4,379,200
日本ケミコン	1,900	1,045.00	1,985,500
KOA	2,700	1,133.00	3,059,100
市光工業	3,200	447.00	1,430,400
小糸製作所	18,200	1,975.00	35,945,000
ミツバ	3,300	898.00	2,963,400
SCREENホールディングス	6,000	9,973.00	59,838,000
キャノン電子	1,700	2,291.00	3,894,700
キャノン	87,800	4,703.00	412,923,400
リコー	44,100	1,542.50	68,024,250
象印マホービン	5,300	1,653.00	8,760,900
MUTOHホールディングス	100	2,378.00	237,800
東京エレクトロン	37,200	25,290.00	940,788,000
イノテック	1,200	1,406.00	1,687,200
トヨタ紡織	7,400	1,868.00	13,823,200
芦森工業	100	2,272.00	227,200
ユニプレス	3,200	1,117.00	3,574,400
豊田自動織機	15,000	11,025.00	165,375,000
モリタホールディングス	3,100	2,203.00	6,829,300
三桜工業	2,700	738.00	1,992,600
デンソー	145,200	2,125.50	308,622,600
東海理化電機製作所	5,000	1,960.00	9,800,000
川崎重工業	14,400	5,805.00	83,592,000
名村造船所	5,500	1,395.00	7,672,500
日本車輛製造	600	2,153.00	1,291,800
三菱ロジスネクスト	2,800	1,299.00	3,637,200
近畿車輛	100	1,439.00	143,900
日産自動車	231,600	402.50	93,219,000
いすゞ自動車	49,400	1,931.00	95,391,400
トヨタ自動車	935,600	2,542.50	2,378,763,000
日野自動車	26,500	463.10	12,272,150
三菱自動車工業	68,700	384.50	26,415,150
エフテック	300	514.00	154,200
レシップホールディングス	200	558.00	111,600
GMB	100	1,165.00	116,500

ファルテック	100	462.00	46,200
武蔵精密工業	4,300	1,954.00	8,402,200
日産車体	1,800	1,039.00	1,870,200
新明和工業	5,100	1,324.00	6,752,400
極東開発工業	2,900	2,524.00	7,319,600
トピー工業	1,400	1,975.00	2,765,000
ティラド	400	3,410.00	1,364,000
タチエス	3,200	1,824.00	5,836,800
NOK	6,800	2,244.00	15,259,200
フタバ産業	4,700	690.00	3,243,000
カヤバ	1,700	4,815.00	8,185,500
大同メタル工業	3,400	483.00	1,642,200
プレス工業	7,000	576.00	4,032,000
ミクニ	500	339.00	169,500
太平洋工業	4,000	1,371.00	5,484,000
アイシン	37,300	1,577.00	58,822,100
マツダ	58,200	1,070.00	62,274,000
今仙電機製作所	200	554.00	110,800
本田技研工業	417,000	1,507.50	628,627,500
スズキ	129,300	1,592.50	205,910,250
SUBARU	54,600	2,482.00	135,517,200
安永	200	577.00	115,400
ヤマハ発動機	74,300	1,280.00	95,104,000
T B K	400	288.00	115,200
エクセディ	2,900	3,195.00	9,265,500
豊田合成	5,000	2,445.00	12,225,000
愛三工業	2,900	1,396.00	4,048,400
盟和産業	100	1,170.00	117,000
日本プラスト	300	365.00	109,500
ヨロズ	1,600	1,078.00	1,724,800
エフ・シー・シー	3,100	2,380.00	7,378,000
シマノ	7,600	27,170.00	206,492,000
ティ・エス テック	6,300	1,743.50	10,984,050
ジャムコ	1,100	1,328.00	1,460,800
テルモ	98,100	2,700.00	264,870,000
クリエートメディック	100	957.00	95,700
日機装	4,600	1,012.00	4,655,200
日本エム・ディ・エム	1,400	719.00	1,006,600
島津製作所	23,400	4,774.00	111,711,600
JMS	1,600	497.00	795,200
クボテック	100	200.00	20,000
長野計器	1,300	2,494.00	3,242,200
ブイ・テクノロジー	900	2,490.00	2,241,000

東京計器	1,300	3,205.00	4,166,500
愛知時計電機	800	2,019.00	1,615,200
インターアクション	1,100	1,208.00	1,328,800
オーバル	300	379.00	113,700
東京精密	3,600	7,550.00	27,180,000
マニー	7,000	1,821.00	12,747,000
ニコン	25,400	1,485.50	37,731,700
トプコン	8,600	1,545.50	13,291,300
オリンパス	100,800	2,718.50	274,024,800
理研計器	2,500	3,840.00	9,600,000
タムロン	2,400	4,470.00	10,728,000
HOYA	34,600	19,785.00	684,561,000
シード	200	508.00	101,600
ノーリツ銅機	1,700	4,370.00	7,429,000
A&Dホロンホールディングス	2,600	2,111.00	5,488,600
朝日インテック	21,500	2,521.00	54,201,500
シチズン時計	16,200	911.00	14,758,200
リズム	100	4,090.00	409,000
大研医器	300	523.00	156,900
メニコン	6,100	1,459.00	8,899,900
松風	1,600	2,322.00	3,715,200
セイコーグループ	2,500	3,890.00	9,725,000
ニプロ	14,700	1,423.50	20,925,450
KYORITSU	600	152.00	91,200
中本パックス	100	1,598.00	159,800
パラマウントベッドホールディングス	3,700	2,590.00	9,583,000
トランザクション	1,200	2,330.00	2,796,000
粧美堂	100	538.00	53,800
ニホンフラッシュ	1,600	902.00	1,443,200
前田工織	3,100	1,875.00	5,812,500
永大産業	500	225.00	112,500
アートネイチャー	1,600	820.00	1,312,000
フルヤ金属	1,700	4,015.00	6,825,500
バンダイナムコホールディングス	47,800	3,276.00	156,592,800
アイフィスジャパン	100	568.00	56,800
SHOEI	4,900	2,233.00	10,941,700
フランスベッドホールディングス	2,300	1,217.00	2,799,100
パイロットコーポレーション	2,800	4,435.00	12,418,000
萩原工業	1,200	1,541.00	1,849,200
フジシールインターナショナル	3,600	2,526.00	9,093,600
タカラトミー	8,000	3,912.00	31,296,000
広済堂ホールディングス	5,700	510.00	2,907,000
エステールホールディングス	100	625.00	62,500

タカノ	100	772.00	77,200
プロネクス	1,800	1,245.00	2,241,000
ホクシン	300	106.00	31,800
ウッドワン	100	800.00	80,000
TOPPANホールディングス	21,000	4,244.00	89,124,000
大日本印刷	36,500	2,552.00	93,148,000
共同印刷	500	3,310.00	1,655,000
N I S S H A	3,000	1,942.00	5,826,000
TAKARA & COMPANY	1,000	2,790.00	2,790,000
アシックス	65,000	3,001.00	195,065,000
ツツミ	400	2,119.00	847,600
ローランド	1,300	3,745.00	4,868,500
小松ウオール工業	1,400	1,520.00	2,128,000
ヤマハ	32,200	1,233.50	39,718,700
河合楽器製作所	500	2,859.00	1,429,500
クリナップ	1,700	700.00	1,190,000
ピジョン	11,200	1,682.00	18,838,400
キングジム	1,600	836.00	1,337,600
リンテック	3,500	3,305.00	11,567,500
イトーキ	3,500	1,490.00	5,215,000
任天堂	111,100	7,636.00	848,359,600
三菱鉛筆	2,400	2,409.00	5,781,600
タカラスタンダード	3,600	1,596.00	5,745,600
コクヨ	8,800	2,531.00	22,272,800
ナカバヤシ	1,900	520.00	988,000
グローブライド	1,600	1,846.00	2,953,600
オカムラ	5,300	1,977.00	10,478,100
美津濃	1,700	9,100.00	15,470,000
東京電力ホールディングス	158,700	636.90	101,076,030
中部電力	64,900	1,681.00	109,096,900
関西電力	68,000	2,370.00	161,160,000
中国電力	30,600	977.00	29,896,200
北陸電力	18,000	924.80	16,646,400
東北電力	46,300	1,371.00	63,477,300
四国電力	16,400	1,272.50	20,869,000
九州電力	40,600	1,562.50	63,437,500
北海道電力	17,000	965.30	16,410,100
沖縄電力	4,500	1,039.00	4,675,500
電源開発	14,500	2,395.00	34,727,500
エフオン	1,300	379.00	492,700
イーレックス	3,100	721.00	2,235,100
レノバ	4,700	1,010.00	4,747,000
東京瓦斯	34,300	3,337.00	114,459,100

大阪瓦斯	35,100	3,224.00	113,162,400
東邦瓦斯	7,600	3,969.00	30,164,400
北海道瓦斯	5,300	596.00	3,158,800
広島ガス	3,700	384.00	1,420,800
西部ガスホールディングス	1,800	1,825.00	3,285,000
静岡ガス	4,000	1,063.00	4,252,000
メタウォーター	2,100	1,780.00	3,738,000
S B Sホールディングス	1,600	2,723.00	4,356,800
東武鉄道	19,300	2,503.00	48,307,900
相鉄ホールディングス	6,300	2,385.00	15,025,500
東急	49,400	1,853.00	91,538,200
京浜急行電鉄	21,800	1,169.50	25,495,100
小田急電鉄	29,100	1,599.00	46,530,900
京王電鉄	8,500	3,424.00	29,104,000
京成電鉄	11,300	4,269.00	48,239,700
富士急行	2,200	2,763.00	6,078,600
東日本旅客鉄道	97,000	2,848.50	276,304,500
西日本旅客鉄道	41,800	2,724.00	113,863,200
東海旅客鉄道	67,800	3,317.00	224,892,600
西武ホールディングス	21,300	3,191.00	67,968,300
鴻池運輸	3,000	2,491.00	7,473,000
西日本鉄道	4,700	2,288.00	10,753,600
ハマキョウレックス	6,000	1,248.00	7,488,000
サカイ引越センター	1,900	2,511.00	4,770,900
近鉄グループホールディングス	17,600	3,566.00	62,761,600
阪急阪神ホールディングス	23,400	4,422.00	103,474,800
南海電気鉄道	7,800	2,359.50	18,404,100
京阪ホールディングス	9,700	3,029.00	29,381,300
神戸電鉄	500	2,524.00	1,262,000
名古屋鉄道	18,100	1,741.00	31,512,100
山陽電気鉄道	1,300	2,023.00	2,629,900
アルプス物流	1,400	5,770.00	8,078,000
ヤマトホールディングス	21,400	1,634.00	34,967,600
山九	4,200	4,814.00	20,218,800
丸運	200	490.00	98,000
丸全昭和運輸	1,100	5,460.00	6,006,000
センコーグループホールディングス	9,300	1,247.00	11,597,100
トナミホールディングス	400	6,270.00	2,508,000
ニッコンホールディングス	10,800	1,893.50	20,449,800
福山通運	1,600	3,800.00	6,080,000
セイノーホールディングス	9,900	2,407.00	23,829,300
神奈川中央交通	500	3,305.00	1,652,500
A Z - C O M丸和ホールディングス	4,500	1,147.00	5,161,500

九州旅客鉄道	12,400	4,135.00	51,274,000
S Gホールディングス	29,500	1,541.00	45,459,500
N I P P O N E X P R E S S ホールディング	6,600	7,541.00	49,770,600
日本郵船	45,500	5,220.00	237,510,000
商船三井	38,200	4,926.00	188,173,200
川崎汽船	40,000	2,214.00	88,560,000
N S ユナイテッド海運	900	4,510.00	4,059,000
明海グループ	400	719.00	287,600
飯野海運	6,500	1,255.00	8,157,500
共栄タンカー	100	1,025.00	102,500
乾汽船	2,100	1,151.00	2,417,100
日本航空	43,200	2,517.50	108,756,000
A N A ホールディングス	47,800	3,069.00	146,698,200
パスコ	100	2,137.00	213,700
トランコム	500	10,660.00	5,330,000
日新	1,300	4,140.00	5,382,000
三菱倉庫	4,200	5,222.00	21,932,400
三井倉庫ホールディングス	1,600	6,210.00	9,936,000
住友倉庫	4,700	2,693.00	12,657,100
澁澤倉庫	800	3,005.00	2,404,000
東陽倉庫	100	1,310.00	131,000
日本トランスシティ	3,500	880.00	3,080,000
ケイヒン	100	2,001.00	200,100
中央倉庫	900	1,388.00	1,249,200
川西倉庫	100	1,131.00	113,100
安田倉庫	1,200	1,616.00	1,939,200
ファイズホールディングス	100	847.00	84,700
東洋埠頭	100	1,280.00	128,000
上組	8,100	3,259.00	26,397,900
サンリツ	100	781.00	78,100
キムラユニティー	200	1,442.00	288,400
キューソー流通システム	1,200	1,965.00	2,358,000
東海運	200	322.00	64,400
エーアイティー	1,100	1,706.00	1,876,600
内外トランスライン	700	2,919.00	2,043,300
日本コンセプト	600	1,709.00	1,025,400
N E C ネットエスアイ	6,900	2,769.00	19,106,100
クロスキャット	1,100	1,200.00	1,320,000
システナ	26,700	371.00	9,905,700
デジタルアーツ	1,100	4,930.00	5,423,000
日鉄ソリューションズ	6,000	3,735.00	22,410,000
キューブシステム	900	988.00	889,200
コア	800	1,899.00	1,519,200

手間いらず	300	3,475.00	1,042,500
ラクーンホールディングス	1,300	749.00	973,700
ソリトンシステムズ	900	1,062.00	955,800
ソフトクリエイイトホールディングス	1,500	1,846.00	2,769,000
T I S	18,700	3,651.00	68,273,700
テクミラホールディングス	200	343.00	68,600
グリー	5,900	468.00	2,761,200
GMOペパボ	200	1,338.00	267,600
コーエーテクモホールディングス	11,100	1,654.50	18,364,950
三菱総合研究所	900	4,160.00	3,744,000
ボルテージ	100	233.00	23,300
A G S	200	871.00	174,200
ファインデックス	1,400	856.00	1,198,400
ブレインパッド	1,500	843.00	1,264,500
K L a b	4,400	183.00	805,200
ポルトゥウィンホールディングス	3,000	432.00	1,296,000
ネクソン	38,800	2,829.50	109,784,600
アイスタイル	5,900	541.00	3,191,900
エムアップホールディングス	2,200	1,325.00	2,915,000
エイチーム	1,200	611.00	733,200
エニグモ	2,200	329.00	723,800
テクノスジャパン	300	686.00	205,800
e n i s h	500	181.00	90,500
コロプラ	6,000	531.00	3,186,000
オルトプラス	400	101.00	40,400
ブロードリーフ	7,100	667.00	4,735,700
クロス・マーケティンググループ	200	676.00	135,200
デジタルハーツホールディングス	1,100	845.00	929,500
メディアドゥ	800	1,376.00	1,100,800
じげん	5,100	605.00	3,085,500
ブイキューブ	2,400	217.00	520,800
エンカレッジ・テクノロジー	100	609.00	60,900
サイバーリンクス	100	737.00	73,700
ディー・エル・イー	300	126.00	37,800
フィックスターズ	1,800	1,597.00	2,874,600
CARTA HOLDINGS	1,000	1,402.00	1,402,000
オプティム	1,800	606.00	1,090,800
セレス	800	1,434.00	1,147,200
S H I F T	1,200	13,660.00	16,392,000
ティーガイア	1,800	3,670.00	6,606,000
セック	300	4,310.00	1,293,000
テクマトリックス	3,200	2,402.00	7,686,400
プロシップ	900	1,531.00	1,377,900

ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,400	3,081.00	13,556,400
GMOペイメントゲートウェイ	4,000	8,800.00	35,200,000
ザッパラス	100	378.00	37,800
システムリサーチ	1,200	1,420.00	1,704,000
インターネットイニシアティブ	8,400	3,020.00	25,368,000
さくらインターネット	2,200	4,290.00	9,438,000
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	2,887.00	1,443,500
SRAホールディングス	900	4,270.00	3,843,000
システムインテグレータ	100	323.00	32,300
朝日ネット	1,900	636.00	1,208,400
e B A S E	2,500	617.00	1,542,500
アバントグループ	2,200	2,254.00	4,958,800
アドソル日進	700	1,737.00	1,215,900
ODKソリューションズ	100	583.00	58,300
フリービット	800	1,172.00	937,600
コムチュア	2,500	1,740.00	4,350,000
アステリア	1,400	541.00	757,400
アイル	1,000	2,972.00	2,972,000
マークライnz	1,000	2,931.00	2,931,000
メディカル・データ・ビジョン	2,100	538.00	1,129,800
g u m i	2,900	332.00	962,800
ショーケース	100	302.00	30,200
モバイルファクトリー	100	837.00	83,700
テラスカイ	800	2,136.00	1,708,800
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	900	1,975.00	1,777,500
P C Iホールディングス	200	1,043.00	208,600
アイビーシー	100	543.00	54,300
ネオジャパン	600	1,919.00	1,151,400
P R T I M E S	400	1,736.00	694,400
ラクス	8,300	2,236.50	18,562,950
ランドコンピュータ	200	775.00	155,000
ダブルスタンダード	500	1,555.00	777,500
オーブンドア	1,000	704.00	704,000
マイネット	100	391.00	39,100
アカツキ	900	2,038.00	1,834,200
U b i c o mホールディングス	600	1,432.00	859,200
カナミックネットワーク	2,200	534.00	1,174,800
ノムラシステムコーポレーション	400	111.00	44,400
チェンジホールディングス	3,900	1,395.00	5,440,500
シンクロ・フード	200	501.00	100,200
オークネット	800	2,430.00	1,944,000
キャピタル・アセット・プランニン	100	751.00	75,100

グ				
セグエグループ	400	583.00	233,200	
エイトレッド	100	1,563.00	156,300	
マクロミル	3,500	796.00	2,786,000	
ビーグリー	100	1,392.00	139,200	
オロ	700	2,596.00	1,817,200	
ユーザーローカル	700	1,857.00	1,299,900	
テモナ	100	184.00	18,400	
ニーズウェル	400	301.00	120,400	
マネーフォワード	4,300	5,857.00	25,185,100	
サインポスト	200	498.00	99,600	
Sun Asterisk	1,300	524.00	681,200	
プラスアルファ・コンサルティング	2,200	2,183.00	4,802,600	
電算システムホールディングス	800	2,659.00	2,127,200	
Appier Group	5,400	1,782.00	9,622,800	
ビジョナル	2,100	7,930.00	16,653,000	
ソルクシーズ	300	290.00	87,000	
フェイス	100	392.00	39,200	
プロトコーポレーション	1,900	1,485.00	2,821,500	
ハイマックス	600	1,323.00	793,800	
野村総合研究所	38,200	5,300.00	202,460,000	
CEホールディングス	200	464.00	92,800	
日本システム技術	1,600	1,968.00	3,148,800	
インテージホールディングス	2,000	1,587.00	3,174,000	
東邦システムサイエンス	800	1,404.00	1,123,200	
ソースネクスト	8,100	198.00	1,603,800	
シンプレクス・ホールディングス	2,700	2,420.00	6,534,000	
HEROZ	700	1,036.00	725,200	
ラクスル	4,300	1,306.00	5,615,800	
メルカリ	8,600	2,507.00	21,560,200	
I P S	500	2,167.00	1,083,500	
F I G	500	316.00	158,000	
システムサポート	700	1,955.00	1,368,500	
イーソル	1,200	734.00	880,800	
東海ソフト	100	1,238.00	123,800	
ウイングアーク1st	1,800	3,205.00	5,769,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	600	863.00	517,800	
サーバーワークス	400	2,879.00	1,151,600	
東名	100	1,733.00	173,300	
トビラシステムズ	100	757.00	75,700	
Sansan	5,800	2,149.00	12,464,200	
Link-Uグループ	100	497.00	49,700	
ギフト	1,600	1,071.00	1,713,600	

メドレー	1,900	3,825.00	7,267,500
ベース	900	3,115.00	2,803,500
JMDC	3,000	4,665.00	13,995,000
フォーカスシステムズ	1,200	1,114.00	1,336,800
クレスコ	2,900	1,362.00	3,949,800
フジ・メディア・ホールディングス	17,000	1,717.50	29,197,500
オービック	29,500	5,046.00	148,857,000
ジャストシステム	2,500	3,580.00	8,950,000
TDCソフト	3,300	1,245.00	4,108,500
LINEヤフー	251,400	419.30	105,412,020
トレンドマイクロ	9,300	8,486.00	78,919,800
IDホールディングス	1,200	1,392.00	1,670,400
日本オラクル	3,400	14,745.00	50,133,000
アルファシステムズ	500	2,905.00	1,452,500
フューチャー	4,400	1,820.00	8,008,000
CAC Holdings	1,100	1,771.00	1,948,100
トーセ	100	629.00	62,900
オービックビジネスコンサルタント	2,500	7,423.00	18,557,500
アイティフォー	2,300	1,376.00	3,164,800
東計電算	500	4,845.00	2,422,500
エクスネット	100	1,467.00	146,700
大塚商会	20,000	3,544.00	70,880,000
サイボウズ	2,400	1,957.00	4,696,800
電通総研	1,700	5,540.00	9,418,000
ACCESS	1,800	1,434.00	2,581,200
デジタルガレージ	2,800	3,060.00	8,568,000
EMシステムズ	2,900	507.00	1,470,300
ウェザーニューズ	500	5,790.00	2,895,000
C I J	4,400	417.00	1,834,800
ビジネスエンジニアリング	400	4,230.00	1,692,000
日本エンタープライズ	400	119.00	47,600
WOWOW	1,300	1,035.00	1,345,500
スカラ	1,600	464.00	742,400
インテリジェント ウェイブ	200	908.00	181,600
ANYCOLOR	2,400	2,505.00	6,012,000
IMAGICA GROUP	1,800	512.00	921,600
ネットワンシステムズ	6,900	3,579.00	24,695,100
システムソフト	6,100	63.00	384,300
アルゴグラフィックス	1,600	5,270.00	8,432,000
マーベラス	2,900	587.00	1,702,300
エイベックス	3,000	1,477.00	4,431,000
BIPROGY	5,300	4,860.00	25,758,000
都築電気	900	2,200.00	1,980,000

TBSホールディングス	8,900	3,897.00	34,683,300
日本テレビホールディングス	15,600	2,244.50	35,014,200
朝日放送グループホールディングス	1,700	639.00	1,086,300
テレビ朝日ホールディングス	4,300	1,986.00	8,539,800
スカパーJ S A Tホールディングス	13,700	892.00	12,220,400
テレビ東京ホールディングス	1,300	3,730.00	4,849,000
日本BS放送	100	888.00	88,800
ビジョン	2,600	1,251.00	3,252,600
スマートバリュー	100	320.00	32,000
U-NEXT HOLDINGS	2,000	5,480.00	10,960,000
ワイヤレスゲート	200	239.00	47,800
日本通信	17,400	163.00	2,836,200
クロップス	100	989.00	98,900
日本電信電話	5,250,700	146.80	770,802,760
KDDI	129,800	4,594.00	596,301,200
ソフトバンク	2,823,100	187.20	528,484,320
光通信	1,700	31,870.00	54,179,000
エムティーアイ	1,200	1,156.00	1,387,200
GMOインターネットグループ	5,700	2,510.00	14,307,000
ファイバーゲート	900	1,020.00	918,000
アイドママーケティングコミュニケーション	100	222.00	22,200
KADOKAWA	9,300	3,194.00	29,704,200
学研ホールディングス	3,200	1,007.00	3,222,400
ゼンリン	3,000	874.00	2,622,000
昭文社ホールディングス	200	391.00	78,200
インプレスホールディングス	400	151.00	60,400
アイネット	1,100	1,545.00	1,699,500
松竹	900	10,575.00	9,517,500
東宝	9,800	5,813.00	56,967,400
東映	2,900	4,550.00	13,195,000
NTTデータグループ	46,200	2,574.50	118,941,900
ピー・シー・エー	1,000	2,060.00	2,060,000
ビジネスブレイン太田昭和	700	1,814.00	1,269,800
DTS	3,500	4,050.00	14,175,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8,100	5,695.00	46,129,500
シーイーシー	2,200	1,870.00	4,114,000
カプコン	31,600	3,328.00	105,164,800
アイ・エス・ビー	800	1,456.00	1,164,800
SCSK	12,400	2,959.50	36,697,800
NSW	800	3,025.00	2,420,000
アイネス	1,400	1,633.00	2,286,200
TKC	3,100	3,825.00	11,857,500

富士ソフト	4,900	9,020.00	44,198,000
N S D	6,200	3,165.00	19,623,000
コナミグループ	6,600	14,545.00	95,997,000
福井コンピュータホールディングス	1,100	2,694.00	2,963,400
J B C Cホールディングス	1,200	4,270.00	5,124,000
ミロク情報サービス	1,600	1,855.00	2,968,000
ソフトバンクグループ	87,100	8,427.00	733,991,700
リョーサン菱洋ホールディングス	3,500	2,540.00	8,890,000
高千穂交易	700	3,905.00	2,733,500
オルパヘルスケアホールディングス	100	1,958.00	195,800
伊藤忠食品	400	7,190.00	2,876,000
エレマテック	1,700	1,728.00	2,937,600
あらた	2,800	3,630.00	10,164,000
トーメンデバイス	300	5,870.00	1,761,000
東京エレクトロン デバイス	1,900	3,600.00	6,840,000
円谷フィールズホールディングス	3,000	2,494.00	7,482,000
双日	20,700	3,365.00	69,655,500
アルフレッサ ホールディングス	18,700	2,256.00	42,187,200
横浜冷凍	4,700	949.00	4,460,300
神栄	100	1,665.00	166,500
ラサ商事	900	1,430.00	1,287,000
アルコニックス	2,500	1,363.00	3,407,500
神戸物産	14,400	4,524.00	65,145,600
ハイパー	100	324.00	32,400
あい ホールディングス	3,100	2,382.00	7,384,200
ディーブイエックス	100	930.00	93,000
ダイワボウホールディングス	8,200	2,717.50	22,283,500
マクニカホールディングス	13,200	1,986.00	26,215,200
ラクト・ジャパン	800	2,974.00	2,379,200
グリムス	800	2,831.00	2,264,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,800	1,199.00	3,357,200
八洲電機	1,500	1,728.00	2,592,000
メディアスホールディングス	1,100	829.00	911,900
レスター	1,600	2,710.00	4,336,000
ジオリーブグループ	100	1,133.00	113,300
大光	200	613.00	122,600
O C H Iホールディングス	100	1,401.00	140,100
T O K A Iホールディングス	10,100	971.00	9,807,100
黒谷	100	609.00	60,900
C o m i n i x	100	900.00	90,000
三洋貿易	1,900	1,509.00	2,867,100
ビューティガレージ	600	1,603.00	961,800
ウイン・パートナーズ	1,200	1,186.00	1,423,200

ミタチ産業	100	1,175.00	117,500
シップヘルスケアホールディングス	6,700	2,338.50	15,667,950
明治電機工業	700	1,440.00	1,008,000
デリカフーズホールディングス	200	542.00	108,400
スターティアホールディングス	100	1,966.00	196,600
コメダホールディングス	4,600	2,766.00	12,723,600
ピーバンドットコム	100	361.00	36,100
アセンテック	700	606.00	424,200
富士興産	100	1,514.00	151,400
フルサト・マルカホールディングス	1,500	2,254.00	3,381,000
ヤマエグループホールディングス	1,600	2,033.00	3,252,800
小野建	1,900	1,488.00	2,827,200
南陽	200	1,041.00	208,200
佐島電機	1,300	1,916.00	2,490,800
エコートレーディング	100	929.00	92,900
伯東	1,100	4,675.00	5,142,500
コンドーテック	1,400	1,206.00	1,688,400
中山福	200	370.00	74,000
ナガイレーベン	2,400	2,536.00	6,086,400
三菱食品	1,700	5,260.00	8,942,000
松田産業	1,400	3,205.00	4,487,000
第一興商	7,200	1,742.00	12,542,400
メディパルホールディングス	18,900	2,490.50	47,070,450
S P K	800	1,938.00	1,550,400
萩原電気ホールディングス	800	3,420.00	2,736,000
アズワン	5,800	2,896.00	16,796,800
スズデン	700	1,772.00	1,240,400
尾家産業	100	1,978.00	197,800
シモジマ	1,200	1,302.00	1,562,400
ドウシシャ	1,700	2,153.00	3,660,100
小津産業	100	1,652.00	165,200
高速	1,100	2,534.00	2,787,400
たけびし	700	2,185.00	1,529,500
リックス	500	2,866.00	1,433,000
丸文	1,700	1,047.00	1,779,900
ハピネット	1,600	4,145.00	6,632,000
橋本総業ホールディングス	700	1,178.00	824,600
日本ライフライン	5,000	1,225.00	6,125,000
タカショー	1,600	480.00	768,000
I D O M	4,900	1,075.00	5,267,500
進和	1,100	2,574.00	2,831,400
エスケイジャパン	100	748.00	74,800
ダイトロン	800	2,824.00	2,259,200

シークス	2,700	1,105.00	2,983,500	
田中商事	100	688.00	68,800	
オーハシテクニカ	1,000	1,750.00	1,750,000	
白銅	500	2,375.00	1,187,500	
伊藤忠商事	125,200	7,678.00	961,285,600	
丸紅	154,500	2,340.00	361,530,000	
高島	300	1,228.00	368,400	
長瀬産業	8,300	3,201.00	26,568,300	
蝶理	1,200	3,755.00	4,506,000	
豊田通商	48,900	2,585.00	126,406,500	
三共生興	2,600	580.00	1,508,000	
兼松	7,800	2,419.00	18,868,200	
ツカモトコーポレーション	100	1,202.00	120,200	
三井物産	279,000	3,178.00	886,662,000	
日本紙パルプ商事	8,900	674.00	5,998,600	
カメイ	2,000	1,942.00	3,884,000	
OUGホールディングス	100	2,539.00	253,900	
スターゼン	1,300	2,904.00	3,775,200	
山善	5,600	1,359.00	7,610,400	
椿本興業	1,200	1,731.00	2,077,200	
住友商事	111,600	3,194.00	356,450,400	
内田洋行	800	6,800.00	5,440,000	
三菱商事	357,600	2,952.50	1,055,814,000	
第一実業	1,800	2,313.00	4,163,400	
キャノンマーケティングジャパン	4,300	4,646.00	19,977,800	
西華産業	700	3,975.00	2,782,500	
佐藤商事	1,300	1,376.00	1,788,800	
東京産業	1,700	690.00	1,173,000	
ユアサ商事	1,500	4,980.00	7,470,000	
神鋼商事	500	6,450.00	3,225,000	
トルク	300	220.00	66,000	
阪和興業	3,300	4,970.00	16,401,000	
正栄食品工業	1,200	4,630.00	5,556,000	
カナデン	1,400	1,434.00	2,007,600	
RYODEN	1,500	2,468.00	3,702,000	
岩谷産業	17,000	2,064.00	35,088,000	
ナイス	100	1,868.00	186,800	
ニチモウ	100	1,846.00	184,600	
極東貿易	1,100	1,470.00	1,617,000	
アステナホールディングス	3,500	513.00	1,795,500	
三愛オブリ	4,300	1,945.00	8,363,500	
稲畑産業	3,600	3,330.00	11,988,000	
G S I クレオス	1,000	1,996.00	1,996,000	

明和産業	2,200	651.00	1,432,200
クワザワホールディングス	100	638.00	63,800
ワキタ	3,100	1,733.00	5,372,300
東邦ホールディングス	5,000	4,539.00	22,695,000
サンゲツ	4,300	2,813.00	12,095,900
ミツウロコグループホールディングス	2,400	1,731.00	4,154,400
シナネンホールディングス	500	5,700.00	2,850,000
伊藤忠エネクス	4,600	1,558.00	7,166,800
サンリオ	15,100	4,130.00	62,363,000
サンワテクノス	1,000	1,908.00	1,908,000
新光商事	2,500	924.00	2,310,000
トーヨー	700	2,764.00	1,934,800
三信電気	800	1,987.00	1,589,600
東陽テクニカ	1,700	1,614.00	2,743,800
モスフードサービス	2,700	3,580.00	9,666,000
加賀電子	3,400	2,800.00	9,520,000
ソーダニッカ	2,000	1,160.00	2,320,000
立花エレテック	1,200	2,555.00	3,066,000
フォーバル	700	1,398.00	978,600
PALTA C	2,500	4,410.00	11,025,000
三谷産業	3,300	321.00	1,059,300
太平洋興発	200	742.00	148,400
西本Wismettacホールディングス	1,100	1,368.00	1,504,800
コーア商事ホールディングス	1,400	621.00	869,400
KPPグループホールディングス	4,800	674.00	3,235,200
ヤマタネ	800	3,040.00	2,432,000
泉州電業	1,300	5,030.00	6,539,000
トラスコ中山	3,900	2,472.00	9,640,800
オートバックスセブン	6,500	1,480.00	9,620,000
モリト	1,500	1,392.00	2,088,000
加藤産業	2,300	4,240.00	9,752,000
北恵	100	938.00	93,800
イエローハット	3,000	2,600.00	7,800,000
JKホールディングス	1,400	998.00	1,397,200
日伝	1,200	3,350.00	4,020,000
北沢産業	300	350.00	105,000
杉本商事	1,800	1,372.00	2,469,600
因幡電機産業	4,800	3,830.00	18,384,000
東テク	1,900	2,656.00	5,046,400
ミスミグループ本社	28,100	2,590.00	72,779,000
アルテック	200	217.00	43,400
タキヒヨー	100	1,213.00	121,300

蔵王産業	100	2,501.00	250,100
スズケン	6,700	5,003.00	33,520,100
ジェコス	1,100	889.00	977,900
サンエー	2,800	2,575.00	7,210,000
カワチ薬品	1,500	2,698.00	4,047,000
エービーシー・マート	8,100	3,050.00	24,705,000
ハードオフコーポレーション	800	1,978.00	1,582,400
アスクル	4,500	2,163.00	9,733,500
ゲオホールディングス	2,100	1,539.00	3,231,900
アダストリア	2,200	3,335.00	7,337,000
ジーフット	300	286.00	85,800
シー・ヴィ・エス・バイエリア	100	570.00	57,000
くら寿司	2,200	3,760.00	8,272,000
キャンドウ	700	3,525.00	2,467,500
I Kホールディングス	100	360.00	36,000
パルグループホールディングス	3,700	2,538.00	9,390,600
エディオン	7,400	1,837.00	13,593,800
サーラコーポレーション	3,900	824.00	3,213,600
ワッツ	200	822.00	164,400
ハローズ	800	4,190.00	3,352,000
フジオフードグループ本社	2,100	1,338.00	2,809,800
あみやき亭	1,400	1,896.00	2,654,400
ひらまつ	1,000	193.00	193,000
大黒天物産	600	11,720.00	7,032,000
ハニーズホールディングス	1,700	1,721.00	2,925,700
ファーマライズホールディングス	100	625.00	62,500
アルペン	1,500	2,133.00	3,199,500
ハブ	100	753.00	75,300
クオールホールディングス	2,600	1,418.00	3,686,800
ジンズホールディングス	1,400	5,260.00	7,364,000
ビックカメラ	11,100	1,583.00	17,571,300
DCMホールディングス	9,600	1,579.00	15,158,400
Monotaro	26,400	2,397.50	63,294,000
東京一番フーズ	100	504.00	50,400
DDグループ	300	1,364.00	409,200
きちりホールディングス	100	880.00	88,000
J. フロント リテイリング	21,400	1,546.50	33,095,100
ドトール・日レスホールディングス	3,300	2,294.00	7,570,200
マツキヨココカラ&カンパニー	33,900	2,353.00	79,766,700
ブロンコビリー	1,100	3,765.00	4,141,500
ZOZO	11,900	5,214.00	62,046,600
トレジャー・ファクトリー	1,300	1,775.00	2,307,500
物語コーポレーション	3,200	3,890.00	12,448,000

三越伊勢丹ホールディングス	30,800	2,226.00	68,560,800	
Hamee	800	1,055.00	844,000	
ウエルシアホールディングス	9,700	2,038.00	19,768,600	
クリエイトSDホールディングス	2,600	3,205.00	8,333,000	
丸善CHIホールディングス	500	327.00	163,500	
ミサワ	100	651.00	65,100	
ティーライフ	100	1,127.00	112,700	
エー・ピーホールディングス	100	935.00	93,500	
チムニー	100	1,296.00	129,600	
シュッピン	1,700	1,249.00	2,123,300	
オイシックス・ラ・大地	2,500	1,420.00	3,550,000	
ネクステージ	4,300	1,837.00	7,899,100	
ジョイフル本田	5,200	2,083.00	10,831,600	
エターナルホスピタリティグループ	700	4,085.00	2,859,500	
ホットランド	1,400	2,366.00	3,312,400	
すかいらくホールディングス	25,500	2,310.50	58,917,750	
SFPホールディングス	900	1,977.00	1,779,300	
綿半ホールディングス	1,400	1,721.00	2,409,400	
ヨシックスホールディングス	500	3,410.00	1,705,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	5,200	848.00	4,409,600	
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,100	493.00	542,300	
BEENOS	1,100	2,644.00	2,908,400	
あさひ	1,700	1,723.00	2,929,100	
日本調剤	1,200	1,353.00	1,623,600	
コスモス薬品	3,200	7,487.00	23,958,400	
トーエル	200	805.00	161,000	
セブン&アイ・ホールディングス	188,600	2,147.00	404,924,200	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	12,600	1,128.00	14,212,800	
ツルハホールディングス	3,900	9,070.00	35,373,000	
サンマルクホールディングス	1,500	2,170.00	3,255,000	
フェリシモ	100	904.00	90,400	
トリドールホールディングス	5,200	3,720.00	19,344,000	
TOKYO BASE	2,000	242.00	484,000	
ウイルプラスホールディングス	100	1,189.00	118,900	
JMホールディングス	1,400	3,210.00	4,494,000	
サツドラホールディングス	200	800.00	160,000	
アレンザホールディングス	1,400	1,100.00	1,540,000	
串カツ田中ホールディングス	600	1,519.00	911,400	
バロックジャパンリミテッド	1,400	762.00	1,066,800	
クスリのアオキホールディングス	6,200	3,333.00	20,664,600	
力の源ホールディングス	1,200	1,190.00	1,428,000	
FOOD & LIFE COMPANYIE	9,900	2,877.50	28,487,250	

メディカルシステムネットワーク	2,000	433.00	866,000
一家ホールディングス	100	683.00	68,300
ジャパンクラフトホールディングス	300	142.00	42,600
はるやまホールディングス	200	578.00	115,600
ノジマ	5,400	2,026.00	10,940,400
カップ・クリエイト	2,900	1,676.00	4,860,400
ライトオン	300	319.00	95,700
良品計画	22,200	2,634.00	58,474,800
パリミキホールディングス	500	334.00	167,000
アドヴァングループ	1,600	899.00	1,438,400
アルビス	600	2,753.00	1,651,800
コナカ	500	245.00	122,500
ハウス オブ ローゼ	100	1,506.00	150,600
G-7ホールディングス	2,000	1,669.00	3,338,000
イオン北海道	5,500	920.00	5,060,000
コジマ	3,600	959.00	3,452,400
ヒマラヤ	100	876.00	87,600
コーナン商事	2,300	3,805.00	8,751,500
エコス	700	2,119.00	1,483,300
ワタミ	2,000	868.00	1,736,000
マルシェ	100	200.00	20,000
パン・パシフィック・インターナショナルホ	37,600	3,695.00	138,932,000
西松屋チェーン	3,700	2,464.00	9,116,800
ゼンショーホールディングス	9,500	7,936.00	75,392,000
幸楽苑ホールディングス	1,400	1,231.00	1,723,400
ハークスレイ	100	740.00	74,000
サイゼリヤ	2,800	5,710.00	15,988,000
V Tホールディングス	7,300	470.00	3,431,000
魚力	600	2,442.00	1,465,200
ポプラ	100	210.00	21,000
フジ・コーポレーション	900	2,032.00	1,828,800
ユナイテッドアローズ	2,200	2,071.00	4,556,200
ハイデイ日高	2,800	2,696.00	7,548,800
京都きもの友禅ホールディングス	200	85.00	17,000
コロワイド	9,600	1,728.50	16,593,600
壺番屋	7,400	1,041.00	7,703,400
トップカルチャー	100	161.00	16,100
PLANT	100	1,483.00	148,300
スギホールディングス	11,300	2,665.50	30,120,150
薬王堂ホールディングス	900	2,468.00	2,221,200
スクロール	2,800	965.00	2,702,000
ヨンドシーホールディングス	1,800	1,863.00	3,353,400
木曽路	2,800	2,406.00	6,736,800

S R Sホールディングス	3,100	1,197.00	3,710,700
千趣会	3,800	303.00	1,151,400
リテールパートナーズ	2,800	1,367.00	3,827,600
上新電機	1,800	2,706.00	4,870,800
日本瓦斯	9,700	2,297.00	22,280,900
ロイヤルホールディングス	3,300	2,474.00	8,164,200
いなげや	1,800	1,219.00	2,194,200
チヨダ	1,800	984.00	1,771,200
ライフコーポレーション	2,000	3,630.00	7,260,000
リンガーハット	2,400	2,198.00	5,275,200
MrMaxHD	2,300	724.00	1,665,200
テンアライド	600	290.00	174,000
AOKIホールディングス	4,000	1,194.00	4,776,000
オークワ	2,700	887.00	2,394,900
コメリ	2,900	3,700.00	10,730,000
青山商事	4,000	1,347.00	5,388,000
しまむら	4,400	7,824.00	34,425,600
はせがわ	200	328.00	65,600
高島屋	23,700	1,143.00	27,089,100
松屋	3,200	865.00	2,768,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	9,500	2,058.00	19,551,000
近鉄百貨店	800	2,111.00	1,688,800
丸井グループ	12,400	2,390.50	29,642,200
アクシアル リテイリング	5,100	940.00	4,794,000
井筒屋	200	437.00	87,400
イオン	63,100	3,899.00	246,026,900
イズミ	3,300	3,547.00	11,705,100
平和堂	3,100	2,390.00	7,409,000
フジ	2,900	2,115.00	6,133,500
ヤオコー	2,200	9,722.00	21,388,400
ゼビオホールディングス	2,500	1,254.00	3,135,000
ケーズホールディングス	12,500	1,542.50	19,281,250
Olympicグループ	200	498.00	99,600
日産東京販売ホールディングス	600	439.00	263,400
シルバーライフ	500	804.00	402,000
Genky DrugStores	1,600	3,745.00	5,992,000
ナルミヤ・インターナショナル	100	1,237.00	123,700
ブックオフグループホールディングス	1,400	1,363.00	1,908,200
ギフトホールディングス	900	2,827.00	2,544,300
アインホールディングス	2,600	5,434.00	14,128,400
Genki Global Dining	1,100	4,445.00	4,889,500
ヤマダホールディングス	57,300	448.70	25,710,510

アー克蘭ズ	5,500	1,753.00	9,641,500
ニトリホールディングス	6,800	21,795.00	148,206,000
グルメ杵屋	1,500	1,049.00	1,573,500
愛眼	300	160.00	48,000
ケーユーホールディングス	900	1,056.00	950,400
吉野家ホールディングス	6,900	3,141.00	21,672,900
松屋フーズホールディングス	900	6,290.00	5,661,000
サガミホールディングス	2,800	1,653.00	4,628,400
王将フードサービス	4,100	2,849.00	11,680,900
ミニストップ	1,400	1,614.00	2,259,600
アークス	3,400	2,561.00	8,707,400
バローホールディングス	3,600	2,203.00	7,930,800
ベルク	900	6,430.00	5,787,000
大庄	1,100	1,072.00	1,179,200
ファーストリテイリング	10,500	47,420.00	497,910,000
サンドラッグ	6,300	4,234.00	26,674,200
サックスパー ホールディングス	1,600	833.00	1,332,800
ヤマザワ	100	1,209.00	120,900
やまや	100	3,000.00	300,000
ベルーナ	4,500	723.00	3,253,500
いよぎんホールディングス	20,600	1,359.00	27,995,400
しずおかフィナンシャルグループ	38,200	1,244.50	47,539,900
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	14,600	1,429.00	20,863,400
楽天銀行	8,000	3,225.00	25,800,000
京都フィナンシャルグループ	21,800	2,204.50	48,058,100
島根銀行	100	510.00	51,000
じもとホールディングス	300	282.00	84,600
めぶきフィナンシャルグループ	80,300	574.50	46,132,350
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,200	4,135.00	9,097,000
九州フィナンシャルグループ	33,500	697.10	23,352,850
ゆうちょ銀行	190,500	1,338.00	254,889,000
富山第一銀行	5,500	1,061.00	5,835,500
コンコルディア・フィナンシャルグループ	92,200	792.00	73,022,400
西日本フィナンシャルホールディングス	9,700	1,632.00	15,830,400
三十三フィナンシャルグループ	1,600	1,647.00	2,635,200
第四北越フィナンシャルグループ	5,400	2,351.00	12,695,400
ひろぎんホールディングス	24,400	1,106.00	26,986,400
おきなわフィナンシャルグループ	1,500	2,278.00	3,417,000
十六フィナンシャルグループ	2,200	3,950.00	8,690,000
北國フィナンシャルホールディングス	1,700	4,255.00	7,233,500
プロクレアホールディングス	2,000	1,756.00	3,512,000
あいちフィナンシャルグループ	3,600	2,356.00	8,481,600

あおぞら銀行	12,500	2,664.00	33,300,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,055,600	1,453.50	1,534,314,600
りそなホールディングス	198,800	997.60	198,322,880
三井住友トラスト・ホールディングス	61,700	3,391.00	209,224,700
三井住友フィナンシャルグループ	361,500	3,045.00	1,100,767,500
千葉銀行	48,300	1,152.50	55,665,750
群馬銀行	33,600	877.80	29,494,080
武蔵野銀行	2,400	2,665.00	6,396,000
千葉興業銀行	4,100	1,039.00	4,259,900
筑波銀行	7,600	236.00	1,793,600
七十七銀行	5,000	3,915.00	19,575,000
秋田銀行	1,200	2,172.00	2,606,400
山形銀行	1,900	1,011.00	1,920,900
岩手銀行	1,100	2,266.00	2,492,600
東邦銀行	13,700	262.00	3,589,400
東北銀行	200	1,110.00	222,000
ふくおかフィナンシャルグループ	15,100	3,671.00	55,432,100
スルガ銀行	13,000	1,115.00	14,495,000
八十二銀行	37,200	840.50	31,266,600
山梨中央銀行	1,900	1,600.00	3,040,000
大垣共立銀行	3,300	1,822.00	6,012,600
福井銀行	1,500	1,835.00	2,752,500
清水銀行	700	1,474.00	1,031,800
富山銀行	100	1,609.00	160,900
滋賀銀行	2,900	3,245.00	9,410,500
南都銀行	2,600	3,010.00	7,826,000
百五銀行	16,300	545.00	8,883,500
紀陽銀行	6,200	1,675.00	10,385,000
ほくほくフィナンシャルグループ	10,700	1,562.50	16,718,750
山陰合同銀行	10,800	1,220.00	13,176,000
鳥取銀行	100	1,328.00	132,800
百十四銀行	1,700	2,475.00	4,207,500
四国銀行	2,500	963.00	2,407,500
阿波銀行	2,400	2,448.00	5,875,200
大分銀行	1,000	3,075.00	3,075,000
宮崎銀行	1,000	2,675.00	2,675,000
佐賀銀行	1,000	2,085.00	2,085,000
琉球銀行	3,700	994.00	3,677,800
セブン銀行	54,300	286.30	15,546,090
みずほフィナンシャルグループ	234,000	2,936.00	687,024,000
高知銀行	100	790.00	79,000
山口フィナンシャルグループ	17,000	1,549.50	26,341,500

名古屋銀行	1,100	6,200.00	6,820,000
北洋銀行	26,300	386.00	10,151,800
大光銀行	100	1,334.00	133,400
愛媛銀行	2,300	1,039.00	2,389,700
トマト銀行	100	1,143.00	114,300
京葉銀行	7,100	700.00	4,970,000
栃木銀行	8,700	263.00	2,288,100
北日本銀行	600	2,375.00	1,425,000
東和銀行	3,200	590.00	1,888,000
福島銀行	400	243.00	97,200
大東銀行	200	699.00	139,800
トモニホールディングス	16,400	372.00	6,100,800
フィデアホールディングス	1,800	1,421.00	2,557,800
池田泉州ホールディングス	24,000	325.00	7,800,000
F P G	6,200	2,220.00	13,764,000
ジャパンインベストメントアドバイザー	2,800	1,055.00	2,954,000
マーキュリアホールディングス	200	859.00	171,800
S B I ホールディングス	27,900	3,295.00	91,930,500
日本アジア投資	300	207.00	62,100
ジャフコ グループ	5,200	2,022.00	10,514,400
大和証券グループ本社	134,300	1,005.00	134,971,500
野村ホールディングス	291,500	743.00	216,584,500
岡三証券グループ	15,200	620.00	9,424,000
丸三証券	5,800	920.00	5,336,000
東洋証券	4,600	417.00	1,918,200
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	20,600	483.00	9,949,800
光世証券	100	435.00	43,500
水戸証券	4,800	466.00	2,236,800
いちよし証券	3,200	674.00	2,156,800
松井証券	8,500	782.00	6,647,000
マネックスグループ	17,000	602.00	10,234,000
極東証券	2,400	1,390.00	3,336,000
岩井コスモホールディングス	2,000	1,995.00	3,990,000
アイザワ証券グループ	2,500	1,768.00	4,420,000
マネーパートナーズグループ	400	219.00	87,600
スパークス・グループ	1,900	1,315.00	2,498,500
小林洋行	200	265.00	53,000
かんぽ生命保険	17,700	2,604.00	46,090,800
F P パートナー	800	2,685.00	2,148,000
SOMPOホールディングス	78,200	3,201.00	250,318,200
アニコム ホールディングス	5,900	678.00	4,000,200
M S & A D インシュアランスグループホール	116,400	3,330.00	387,612,000

第一生命ホールディングス	81,500	3,682.00	300,083,000
東京海上ホールディングス	169,200	5,231.00	885,085,200
T & Dホールディングス	46,500	2,495.00	116,017,500
アドバンスクリエイト	1,400	936.00	1,310,400
NEXYZ. Group	100	856.00	85,600
全国保証	4,500	5,644.00	25,398,000
あんしん保証	200	183.00	36,600
ジェイリース	1,300	1,429.00	1,857,700
イントラスト	100	747.00	74,700
日本モーゲージサービス	200	421.00	84,200
C a s a	200	835.00	167,000
S B I アルヒ	1,700	814.00	1,383,800
プレミアムグループ	2,900	2,118.00	6,142,200
ネットプロテクションズホールディングス	5,800	339.00	1,966,200
クレディセゾン	11,000	3,581.00	39,391,000
芙蓉総合リース	1,600	11,000.00	17,600,000
みずほリース	14,500	987.00	14,311,500
東京センチュリー	13,000	1,606.00	20,878,000
日本証券金融	6,400	1,915.00	12,256,000
アイフル	25,500	322.00	8,211,000
リコーリース	1,600	4,945.00	7,912,000
イオンフィナンシャルサービス	10,000	1,258.00	12,580,000
アコム	30,900	381.20	11,779,080
ジャックス	1,800	3,845.00	6,921,000
オリエントコーポレーション	5,700	938.00	5,346,600
オリックス	104,000	3,318.00	345,072,000
三菱HCキャピタル	77,200	1,010.50	78,010,600
九州リースサービス	200	997.00	199,400
日本取引所グループ	89,400	1,855.50	165,881,700
イー・ギャランティ	2,800	1,419.00	3,973,200
アサックス	200	727.00	145,400
NECキャピタルソリューション	900	3,755.00	3,379,500
r o b o t h o m e	4,800	141.00	676,800
大東建託	6,400	17,410.00	111,424,000
サムティホールディングス	3,400	2,792.00	9,492,800
いちご	17,600	367.00	6,459,200
日本駐車場開発	20,600	232.00	4,779,200
スター・マイカ・ホールディングス	1,800	605.00	1,089,000
S R Eホールディングス	700	4,410.00	3,087,000
A Dワークスグループ	1,000	209.00	209,000
ヒューリック	40,400	1,454.50	58,761,800
野村不動産ホールディングス	9,700	3,831.00	37,160,700
三重交通グループホールディングス	3,700	499.00	1,846,300

ディア・ライフ	3,000	822.00	2,466,000
コーセーアールイー	100	701.00	70,100
地主	1,500	2,097.00	3,145,500
プレサンスコーポレーション	2,300	1,922.00	4,420,600
ハウスコム	100	1,059.00	105,900
JPMC	1,000	1,160.00	1,160,000
サンセイランディック	100	955.00	95,500
フージャースホールディングス	2,700	1,040.00	2,808,000
オープンハウスグループ	6,400	5,405.00	34,592,000
東急不動産ホールディングス	52,100	986.00	51,370,600
飯田グループホールディングス	16,600	2,211.00	36,702,600
イーグランド	100	1,429.00	142,900
ムゲンエステート	300	1,625.00	487,500
ビーロット	200	985.00	197,000
ファーストブラザーズ	100	1,132.00	113,200
And Doホールディングス	1,000	1,044.00	1,044,000
シーアールイー	800	1,312.00	1,049,600
ケイアイスター不動産	800	3,910.00	3,128,000
アグレ都市デザイン	100	1,520.00	152,000
グッドコムアセット	1,400	880.00	1,232,000
ジェイ・エス・ビー	700	2,817.00	1,971,900
ロードスターキャピタル	1,000	2,308.00	2,308,000
テンポイノベーション	100	945.00	94,500
グローバル・リンク・マネジメント	100	2,319.00	231,900
フェイスネットワーク	100	1,692.00	169,200
霞ヶ関キャピタル	700	14,980.00	10,486,000
パーク24	13,500	1,792.50	24,198,750
パラカ	500	1,726.00	863,000
ミガロホールディングス	100	1,696.00	169,600
三井不動産	240,500	1,338.00	321,789,000
三菱地所	108,800	2,258.50	245,724,800
平和不動産	2,800	4,080.00	11,424,000
東京建物	15,100	2,296.50	34,677,150
京阪神ビルディング	3,200	1,606.00	5,139,200
住友不動産	25,100	4,806.00	120,630,600
テオーシー	3,100	624.00	1,934,400
レオパレス21	17,300	598.00	10,345,400
スターツコーポレーション	2,500	3,475.00	8,687,500
フジ住宅	2,200	718.00	1,579,600
空港施設	2,400	572.00	1,372,800
明和地所	1,200	966.00	1,159,200
ゴールドクレスト	1,400	3,245.00	4,543,000
エスリード	800	4,760.00	3,808,000

日神グループホールディングス	2,800	495.00	1,386,000
日本エスコン	3,200	1,032.00	3,302,400
MIRARTHホールディングス	9,000	503.00	4,527,000
AVANTIA	200	776.00	155,200
イオンモール	9,000	2,091.00	18,819,000
毎日コムネット	100	735.00	73,500
ファースト住建	200	1,120.00	224,000
カチタス	4,700	1,991.00	9,357,700
トーセイ	2,900	2,300.00	6,670,000
穴吹興産	100	2,026.00	202,600
サンフロンティア不動産	2,600	1,758.00	4,570,800
FJネクストホールディングス	1,800	1,213.00	2,183,400
インテリックス	100	707.00	70,700
ランドビジネス	100	200.00	20,000
サンネクスタグループ	100	1,018.00	101,800
グランディハウス	1,600	556.00	889,600
日本空港ビルデング	6,100	5,153.00	31,433,300
明豊ファシリティワークス	200	858.00	171,600
LIFULL	4,400	142.00	624,800
MIXI	3,900	2,760.00	10,764,000
ジェイエイシーリクルートメント	6,500	764.00	4,966,000
日本M&Aセンターホールディングス	28,800	654.70	18,855,360
メンバーズ	600	925.00	555,000
中広	100	502.00	50,200
UTグループ	2,400	2,752.00	6,604,800
アイティメディア	700	1,625.00	1,137,500
ケアネット	3,700	629.00	2,327,300
E・Jホールディングス	1,100	1,810.00	1,991,000
オープンアップグループ	5,400	2,044.00	11,037,600
コシダカホールディングス	5,400	1,015.00	5,481,000
アルトナー	200	1,815.00	363,000
パソナグループ	2,200	2,199.00	4,837,800
CDS	100	1,818.00	181,800
リンクアンドモチベーション	4,500	632.00	2,844,000
エス・エム・エス	6,300	2,156.50	13,585,950
サニーサイドアップグループ	100	583.00	58,300
パーソルホールディングス	184,200	256.80	47,302,560
リニカル	300	389.00	116,700
クックパッド	4,900	177.00	867,300
エスクリ	200	233.00	46,600
アイ・ケイ・ケイホールディングス	300	806.00	241,800
学情	900	1,783.00	1,604,700
スタジオアリス	900	2,064.00	1,857,600

エプコ	100	820.00	82,000
N J S	400	3,420.00	1,368,000
総合警備保障	30,200	1,035.00	31,257,000
カカクコム	11,700	2,491.50	29,150,550
アイロムグループ	700	2,775.00	1,942,500
セントケア・ホールディング	1,300	751.00	976,300
サイネックス	100	854.00	85,400
ルネサンス	1,400	1,006.00	1,408,400
ディップ	2,800	2,840.00	7,952,000
デジタルホールディングス	900	934.00	840,600
新日本科学	1,600	1,165.00	1,864,000
キャリアデザインセンター	100	1,726.00	172,600
エムスリー	35,800	1,438.00	51,480,400
ツカダ・グローバルホールディング	300	411.00	123,300
プラス	100	567.00	56,700
ウェルネット	400	739.00	295,600
ワールドホールディングス	700	1,948.00	1,363,600
ディー・エヌ・エー	6,400	1,783.00	11,411,200
博報堂DYホールディングス	23,100	1,169.00	27,003,900
ぐるなび	3,400	340.00	1,156,000
タカミヤ	2,500	431.00	1,077,500
ファンコミュニケーションズ	2,500	404.00	1,010,000
ライク	700	1,446.00	1,012,200
A o b a－BBT	200	325.00	65,000
エスプール	5,700	340.00	1,938,000
WDBホールディングス	900	1,710.00	1,539,000
ティア	300	456.00	136,800
アドウェイズ	2,200	332.00	730,400
バリューコマース	1,600	1,121.00	1,793,600
インフォマート	17,100	327.00	5,591,700
J Pホールディングス	4,600	725.00	3,335,000
C Lホールディングス	400	956.00	382,400
プレステージ・インターナショナル	8,500	703.00	5,975,500
アミューズ	1,100	1,400.00	1,540,000
ドリームインキュベータ	600	2,253.00	1,351,800
クイック	1,300	2,078.00	2,701,400
T A C	200	163.00	32,600
電通グループ	19,600	4,407.00	86,377,200
テイクアンドギヴ・ニーズ	900	828.00	745,200
ぴあ	600	3,050.00	1,830,000
イオンファンタジー	700	2,271.00	1,589,700
シーティーエス	2,200	826.00	1,817,200
H. U. グループホールディングス	5,300	2,651.50	14,052,950

アルプス技研	1,600	2,777.00	4,443,200
日本空調サービス	1,900	1,047.00	1,989,300
オリエンタルランド	95,700	3,698.00	353,898,600
ダスキン	3,900	3,860.00	15,054,000
明光ネットワークジャパン	2,200	680.00	1,496,000
ファルコホールディングス	800	2,355.00	1,884,000
秀英予備校	100	275.00	27,500
ラウンドワン	17,100	1,095.00	18,724,500
リゾートトラスト	7,900	2,876.00	22,720,400
ビー・エム・エル	2,200	2,652.00	5,834,400
リソー教育	9,300	258.00	2,399,400
早稲田アカデミー	1,000	1,588.00	1,588,000
ユー・エス・エス	40,600	1,356.50	55,073,900
東京個別指導学院	2,100	406.00	852,600
サイバーエージェント	40,000	1,019.50	40,780,000
楽天グループ	127,400	925.60	117,921,440
クリーク・アンド・リバー社	900	1,464.00	1,317,600
SBIグローバルアセットマネジ メント	3,500	588.00	2,058,000
デー・オー・ダブリュー	3,500	329.00	1,151,500
山田コンサルティンググループ	800	2,251.00	1,800,800
セントラルスポーツ	700	2,425.00	1,697,500
フルキャストホールディングス	1,500	1,604.00	2,406,000
エン・ジャパン	2,900	2,432.00	7,052,800
テクノプロ・ホールディングス	10,500	2,779.00	29,179,500
アトラグループ	100	135.00	13,500
アイ・アールジャパンホールディ ングス	900	879.00	791,100
Keepertech 技研	1,100	4,285.00	4,713,500
ファーストロジック	100	777.00	77,700
三機サービス	100	976.00	97,600
Gunosy	1,400	792.00	1,108,800
デザインワン・ジャパン	100	125.00	12,500
イー・ガーディアン	900	1,756.00	1,580,400
リブセンス	200	166.00	33,200
ジャパンマテリアル	5,500	1,853.00	10,191,500
ベクトル	2,200	915.00	2,013,000
ウチヤマホールディングス	200	335.00	67,000
チャーム・ケア・コーポレーション	1,500	1,374.00	2,061,000
キャリアリンク	700	2,433.00	1,703,100
I B J	1,400	723.00	1,012,200
アサンテ	900	1,628.00	1,465,200
バリューHR	1,600	1,608.00	2,572,800
M&Aキャピタルパートナーズ	1,500	2,307.00	3,460,500

ライドオンエクスプレスホールディングス	700	1,000.00	700,000
ERIホールディングス	100	1,950.00	195,000
アビスト	100	3,170.00	317,000
シグマクシス・ホールディングス	2,300	1,682.00	3,868,600
ウィルグループ	1,500	988.00	1,482,000
エスクロー・エージェント・ジャパン	500	145.00	72,500
メドピア	1,400	562.00	786,800
レアジョブ	100	403.00	40,300
リクルートホールディングス	130,300	8,705.00	1,134,261,500
エラン	2,400	996.00	2,390,400
土木管理総合試験所	200	316.00	63,200
日本郵政	189,100	1,366.00	258,310,600
ベルシステム24ホールディングス	1,900	1,505.00	2,859,500
鎌倉新書	1,500	534.00	801,000
SMN	100	278.00	27,800
一蔵	100	532.00	53,200
グローバルキッズCOMPANY	100	679.00	67,900
エアトリ	1,300	1,217.00	1,582,100
アトラエ	1,300	850.00	1,105,000
ストライク	900	4,350.00	3,915,000
ソラスト	5,000	558.00	2,790,000
セラク	500	1,458.00	729,000
インソース	3,900	1,022.00	3,985,800
ベिकाレント	13,300	5,304.00	70,543,200
Orchestra Holdings	400	857.00	342,800
アイモバイル	2,300	522.00	1,200,600
キャリアインデックス	100	182.00	18,200
MS-Japan	800	1,014.00	811,200
船場	100	1,212.00	121,200
ジャパンエレベーターサービスホールディング	5,900	3,110.00	18,349,000
フルテック	100	1,156.00	115,600
グリーンズ	100	1,662.00	166,200
ツナググループ・ホールディングス	100	645.00	64,500
GameWith	200	287.00	57,400
MS&Consulting	100	504.00	50,400
エル・ティー・エス	200	1,936.00	387,200
ミダックホールディングス	1,100	1,775.00	1,952,500
キュービーネットホールディングス	1,000	1,085.00	1,085,000
オープングループ	2,500	199.00	497,500
スプリックス	100	795.00	79,500
マネジメントソリューションズ	900	1,649.00	1,484,100
プロレド・パートナーズ	400	527.00	210,800

and factory	100	263.00	26,300
フロンティア・マネジメント	500	1,233.00	616,500
ピアラ	100	251.00	25,100
コプロ・ホールディングス	100	1,477.00	147,700
ギークス	100	416.00	41,600
アンビスホールディングス	3,900	1,926.00	7,511,400
カーブスホールディングス	4,900	755.00	3,699,500
フォーラムエンジニアリング	2,500	932.00	2,330,000
Fast Fitness Japan	600	1,357.00	814,200
Macbee Planet	500	2,643.00	1,321,500
ダイレクトマーケティングミックス	2,200	252.00	554,400
ポピンズ	300	1,386.00	415,800
LITALICO	1,400	1,246.00	1,744,400
アドバンテッジリスクマネジメント	200	530.00	106,000
リログループ	9,100	1,878.00	17,089,800
東祥	1,300	681.00	885,300
ID&Eホールディングス	1,100	4,280.00	4,708,000
ビーウィズ	400	1,908.00	763,200
サンウェルズ	700	1,617.00	1,131,900
TREホールディングス	3,500	1,651.00	5,778,500
人・夢・技術グループ	700	1,721.00	1,204,700
NISSOホールディングス	1,600	809.00	1,294,400
大栄環境	3,300	3,110.00	10,263,000
日本管財ホールディングス	1,900	2,680.00	5,092,000
M&A総研ホールディングス	2,000	2,985.00	5,970,000
エイチ・アイ・エス	5,800	1,683.00	9,761,400
ラックランド	800	2,018.00	1,614,400
共立メンテナンス	5,700	2,402.00	13,691,400
イチネンホールディングス	1,900	1,834.00	3,484,600
建設技術研究所	900	4,520.00	4,068,000
スペース	1,300	1,222.00	1,588,600
燦ホールディングス	1,700	1,181.00	2,007,700
スバル興業	700	3,025.00	2,117,500
東京テアトル	100	1,086.00	108,600
タナベコンサルティンググループ	800	1,252.00	1,001,600
ナガワ	600	7,340.00	4,404,000
東京都競馬	1,300	4,385.00	5,700,500
常磐興産	200	1,646.00	329,200
カナモト	2,800	2,975.00	8,330,000
ニシオホールディングス	1,500	4,015.00	6,022,500
トランス・コスモス	2,000	3,545.00	7,090,000
乃村工芸社	7,900	818.00	6,462,200
藤田観光	800	9,710.00	7,768,000

	KNT－CTホールディングス	1,100	1,345.00	1,479,500	
	トーカイ	1,600	2,145.00	3,432,000	
	白洋舎	100	2,314.00	231,400	
	セコム	36,900	5,294.00	195,348,600	
	セントラル警備保障	1,000	2,847.00	2,847,000	
	丹青社	3,500	835.00	2,922,500	
	メイテックグループホールディングス	6,200	3,171.00	19,660,200	
	応用地質	1,700	2,722.00	4,627,400	
	船井総研ホールディングス	3,600	2,412.00	8,683,200	
	進学会ホールディングス	100	227.00	22,700	
	オオバ	300	1,019.00	305,700	
	いであ	100	2,402.00	240,200	
	学究社	700	1,943.00	1,360,100	
	イオンディライト	1,900	4,055.00	7,704,500	
	ナック	1,500	549.00	823,500	
	ダイセキ	3,700	3,745.00	13,856,500	
	ステップ	700	1,933.00	1,353,100	
	小計 銘柄数：2,079			65,512,728,150	
	組入時価比率：97.0%			100.0%	
合計				65,512,728,150	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2024年 9月30日現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	1,963,238,600	—	2,012,100,000	48,823,780
合計	1,963,238,600	—	2,012,100,000	48,823,780

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

トピックス・インデックス・オープン

2024年10月31日現在

I 資産総額	26,662,816,507円
II 負債総額	26,942,325円
III 純資産総額（I－II）	26,635,874,182円
IV 発行済口数	21,391,607,076口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.2452円

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

2024年10月31日現在

I 資産総額	71,882,816,343円
II 負債総額	3,280,117,185円
III 純資産総額（I－II）	68,602,699,158円
IV 発行済口数	31,149,540,773口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.2024円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者

が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2024年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

```
graph TD;
    A[取締役会] --> B[経営会議];
    B --> C[投資政策委員会];
    C --> D[調査関連部署];
    C --> E[運用関連部署];
    C --> F[内部監査関連部署];
    C --> G[コンプライアンス関連部署];
    C --> H[運用担当部署];
    D --> I[海外拠点];
    I --> J[トレーディング部署];
    J --> K[運用審査関連部署];
    K --> L[運用プロダクトの分析・評価等に関する委員会];
    H --> L;
    G --> M[監査等委員会];
    M --> A;
    M --> B;
```

The diagram illustrates the organizational structure of the Investment Policy Committee and its related departments. At the top, the **取締役会** (Board of Directors) oversees the **経営会議** (Management Meeting). The **投資政策委員会** (Investment Policy Committee) is the central body, responsible for the formulation and implementation of investment strategies. It oversees several key departments: **調査関連部署** (Investigation-related Department), **運用関連部署** (Operation-related Department), **内部監査関連部署** (Internal Audit-related Department), **コンプライアンス関連部署** (Compliance-related Department), and the **運用担当部署** (Operation Management Department). The **調査関連部署** oversees **海外拠点** (Overseas Offices) and **トレーディング部署** (Trading Department). The **運用審査関連部署** (Operation Review-related Department) oversees the **運用プロダクトの分析・評価等に関する委員会** (Committee for Analysis and Evaluation of Operation Products, etc.). The **内部監査関連部署** reports to the **監査等委員会** (Audit and Supervision Committee), which in turn reports to the **取締役会** and **経営会議**.

取締役会

監査等委員会

経営会議

投資政策委員会
投資戦略の策定プロセス及び実行プロセスの監視、監督、指導等

調査関連部署
経済調査、企業調査等

海外拠点
海外の証券市場等の調査・分析、助言・運用等

トレーディング部署
株式、債券等の発注

運用関連部署
運用プロダクトの特性把握、運用プロセスの評価、維持、改善等

内部監査関連部署
運用を含む社内の業務全般にわたる内部統制等につき有効性及び妥当性の観点から調査並びに評価、その評価に基づく業務改善の勧告、提言
監査等委員会への内部監査結果の定期的報告等

コンプライアンス関連部署
法令遵守状況の点検・指導
売買発注業務における法令・諸規則の遵守状況の監査、指導等

運用担当部署

運用審査関連部署
運用戦略及び実績の分析、検討ならびにリスク管理等

運用プロダクトの分析・評価等に関する委員会
運用パフォーマンス等の分析、評価などの審議

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	930	55,489,958

単位型株式投資信託	163	669,728
追加型公社債投資信託	14	6,700,366
単位型公社債投資信託	435	788,843
合計	1,542	63,648,895

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,865	7,405
金銭の信託		42,108	44,745
有価証券		21,900	-
前払金		11	7
前払費用		775	852
未収入金		1,775	1,023
未収委託者報酬		26,116	31,788
未収運用受託報酬		3,780	5,989
短期貸付金		1,001	757
未収還付法人税等		2,083	-
その他		84	169
貸倒引当金		△15	△18
流動資産計		101,486	92,719
固定資産			
有形固定資産		1,335	945
建物	※ 2	906	595
器具備品	※ 2	428	350
無形固定資産		5,563	5,658
ソフトウェア		5,562	5,658
その他		0	0
投資その他の資産		16,336	17,314
投資有価証券		1,793	1,813

関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404
未払収益分配金		0		1	
未払償還金		57		39	
未払手数料		8,409		10,312	
関係会社未払金		8,911		1,052	
未払費用	※ 1		9,682		12,507
未払法人税等			1,024		8,095
未払消費税等			500		1,590
前受収益			22		15
賞与引当金			3,635		4,543
その他			46		24
流動負債計			32,414		52,005
固定負債					
退職給付引当金			2,940		2,759
時効後支払損引当金			595		602
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,419		59,820
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,509		28,910
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,823		28,225	
別途積立金		24,606		-	
繰越利益剰余金		31,217		28,225	
評価・換算差額等			229		327
その他有価証券評価差額金			229		327
純資産合計			87,648		60,147
負債・純資産合計			124,722		116,638

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	
委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	

その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	※ 2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		△354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733
合計 1,559	合計 1,948

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円
※ 2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52	※ 2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30
合計 52	合計 31

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,830円

基準日 2022年3月31日

効力発生日

2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ

ティップ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

（注1） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557

合計	11,819
----	--------

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

（注1） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

- （※） 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
 2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	△1,696	評価性引当額	△1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△171	資産除去債務に対応する除去費用	△109
関係会社株式評価益	△84	関係会社株式評価益	△85
その他有価証券評価差額金	△102	その他有価証券評価差額金	△146
前払年金費用	△481	前払年金費用	△581
繰延税金負債合計	△840	繰延税金負債合計	△922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	31.0%	法定実効税率 (調整)	31.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.6%	外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.8%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
		前事業年度	当事業年度
		自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
期首残高	1,123	1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-	
資産除去債務の履行による減少	-	-	
期末残高	1,123	1,123	

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・リンク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	27,180	未払手数料	5,773

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホール ディングス 株式会社	東京都 中央区	594,493 (百万円)	証券持株会 社業	被所有100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*1）	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
 ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,016円74銭	1株当たり純資産額	11,677円62銭
1株当たり当期純利益	5,060円34銭	1株当たり当期純利益	5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,064百万円	損益計算書上の当期純利益	28,183百万円
普通株式に係る当期純利益	26,064百万円	普通株式に係る当期純利益	28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2024年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社SBI証券	54,323百万円	
FFG証券株式会社	3,000百万円	
九州FG証券株式会社	3,000百万円	
十六TT証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	12,658百万円	
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社あおぞら銀行	125,966百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社北日本銀行	7,761百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	
株式会社三十三銀行	37,400百万円	

株式会社滋賀銀行	33,076百万円
スルガ銀行株式会社	30,043百万円
株式会社但馬銀行	5,481百万円
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円
株式会社筑波銀行	48,868百万円
株式会社名古屋銀行	25,090百万円
株式会社肥後銀行	18,128百万円
株式会社百十四銀行	37,322百万円
株式会社福邦銀行	9,800百万円
株式会社豊和銀行	12,495百万円
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円
株式会社宮崎銀行	14,697百万円
株式会社宮崎太陽銀行	8,752百万円
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円
株式会社山口銀行	10,005百万円
株式会社横浜銀行	215,628百万円

＊ 2024年10月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金：10,000百万円
 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(2024年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年12月28日	有価証券届出書
2023年12月28日	有価証券報告書
2024年 6月27日	有価証券届出書の訂正届出書
2024年 6月27日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 原	尚
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永	真太郎
--------------------	-------	-----	-----

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年12月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの2023年9月30日から2024年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの2024年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。